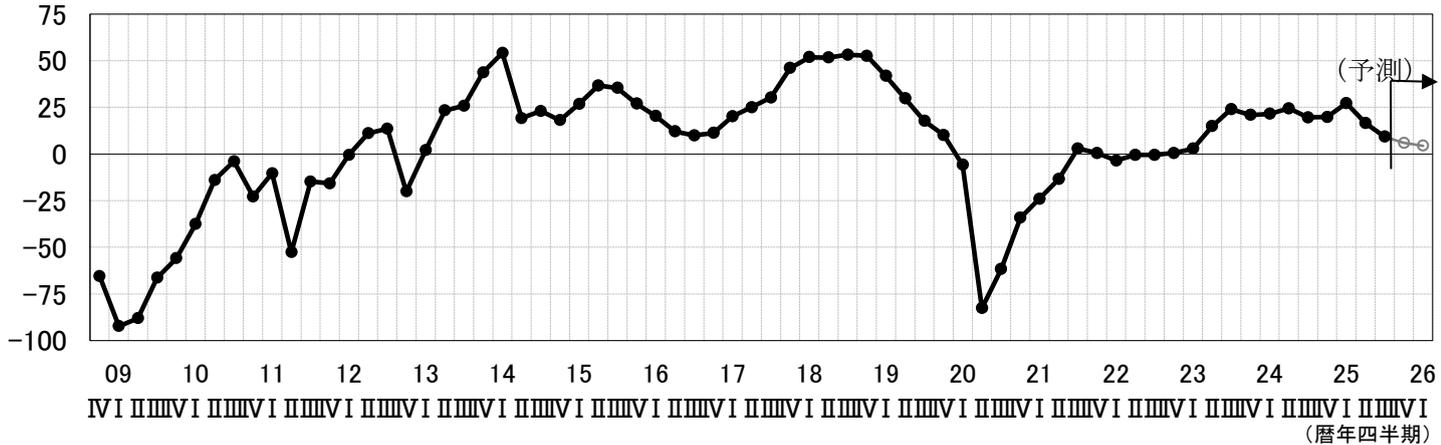


中部圏の景況感の現状（7～9月期）と見通し（1～3月期まで）

〔今回のポイント〕

中部圏の景況判断



〈注目点〉

- ①景況判断は産業総計では、2期連続で悪化し、業種別で見ると、製造業、非製造業ともに概ね前回予測通りの水準となった。特に製造業は足もとでゼロに近い水準まで悪化しており、2026年1-3月期はマイナスとなる見込みであり、見込み通りマイナスとなれば、2023年1-3月期以来3年ぶりとなる。
- ②輸出の増減について、「増加」「横ばい」との回答が減少した一方、「減少」の回答が増加した。地域別で見ると、特に米国向けが「減少」の割合が2倍以上に増え、米国の関税政策による影響が顕在化しているものとみられる。
- ③人件費および原材料の上昇分の価格転嫁の状況については、2024/6調査時点と比べ、いずれの業種も、「5割以上の転嫁」との回答が増加し、価格転嫁が進んでいるものとみられる。一方、原材料価格の上昇分の価格転嫁に比べると、人件費上昇分の価格転嫁はやや遅れているようにみられる。
- ④追加関税分の現地販売価格への上乗せについて、これまでの状況についてはいずれの業種も「5割以上の上乗せ」との回答は2割に満たない。今後の見通しについては、製造業では「5割以上の上乗せが見込める」との回答がこれまでと比べ増え、今後徐々に上乗せが進む見込みとの回答が多くなっている。

〈概要〉

- ▶ 7～9月期の中部圏の景況判断(「良い」-「悪い」社数構成比)は、+9.3(前期比▲7.3)となり、概ね前回予測通り悪化した。
- ▶ 景況判断の先行きについては、製造業・非製造業ともに悪化したのち低い水準で推移する見込みであり、製造業では、予測通り推移すれば、2026年1～3月期にはDIがマイナスとなる見通し。
- ▶ 景気先行きの懸念材料・期待材料については、米中経済の先行きを懸念する企業の割合が多い。また、前回に比べ「海外の政情不安」の回答が増加した一方、「急激な為替変動」の回答が減少した。
- ▶ 業績判断(「良い」-「悪い」社数構成比)は、産業総計では+24.8と、概ね横ばい推移となった。業種別では、製造業は前回比+5.7と改善し、非製造業では横ばい推移となった。今後は、いずれの業種も悪化したのち、製造業では1～3月期に改善され、非製造業では横ばいとなる見通し。
- ▶ 雇用判断(「不足」-「過剰」社数構成比)は産業総計で概ね横ばい推移となり依然として人手不足感が強い。
- ▶ 仕入価格判断・販売価格判断(ともに「上昇」-「下落」社数構成比)について、仕入価格判断は、製造業では横ばい推移となり、非製造業では若干下落した。販売価格判断は、製造業で若干の上昇となるも、非製造業では下落となった。
- ▶ 経営上の課題としては、「人材育成」「人手不足」と回答した企業が最も多く、その対応策としては「採用(中途含む、国籍問わず)」や「賃上げ」といった回答が多い。

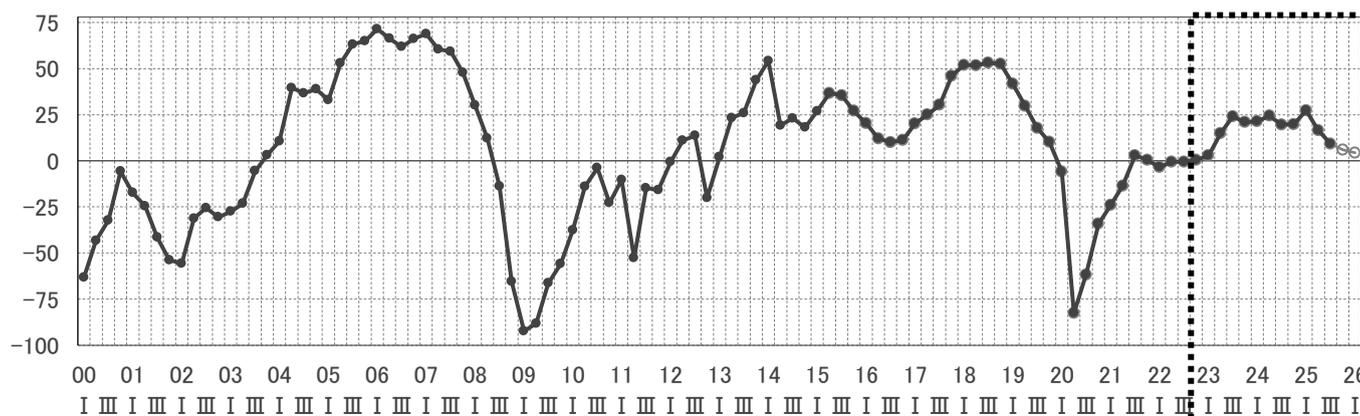
〔調査の概要〕

- ◎調査時期 : 2025年7月16日～8月18日
- ◎対象 : 法人会員695社(中部5県:愛知・岐阜・三重・静岡・長野)
- ◎回答 : 190社 (回答率:27.3%)

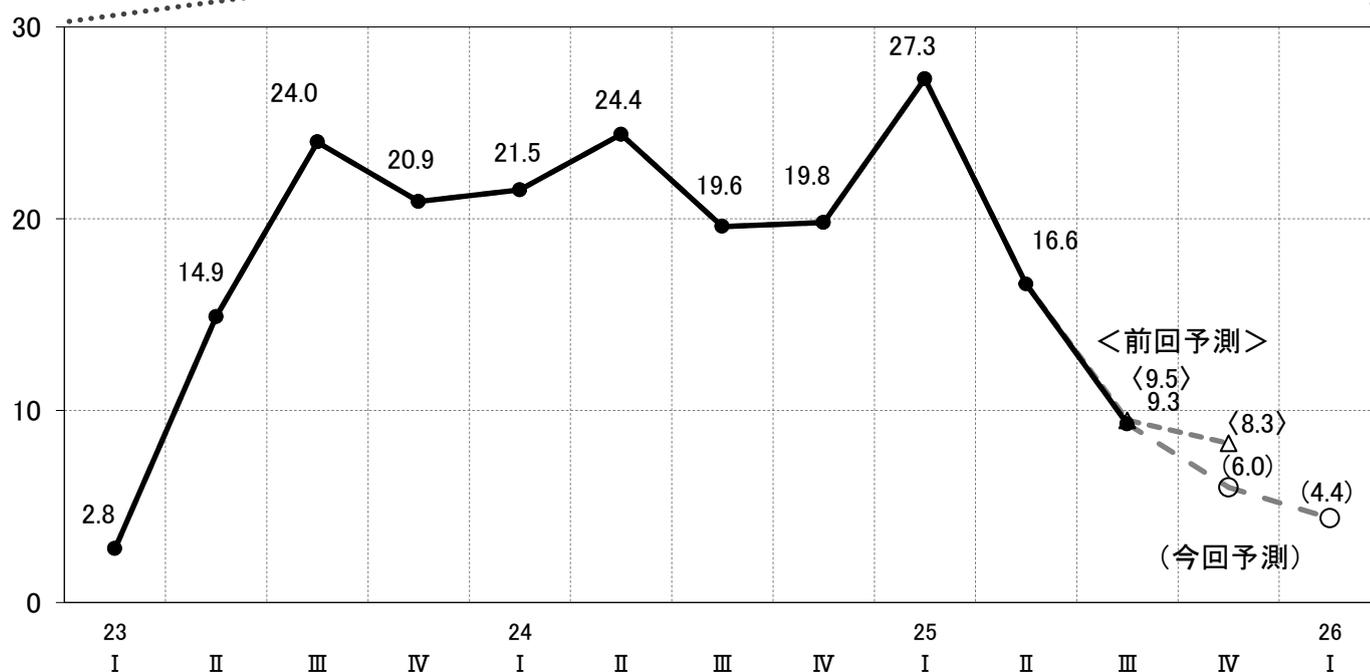
# 中部圏の景況感

(1) 中部圏の景況判断 (産業総計)

[現況判断・見通し: 「良い」-「悪い」]



## 【最近の動き】



[現状] ▶ 中部圏の景況判断は、2期連続で悪化した。

[今後] ▶ 7-9月期の9.3から10-12月期は6.0、1-3月期は4.4と悪化するものと見込まれている。

### 【景況判断(D. I.)の内訳】

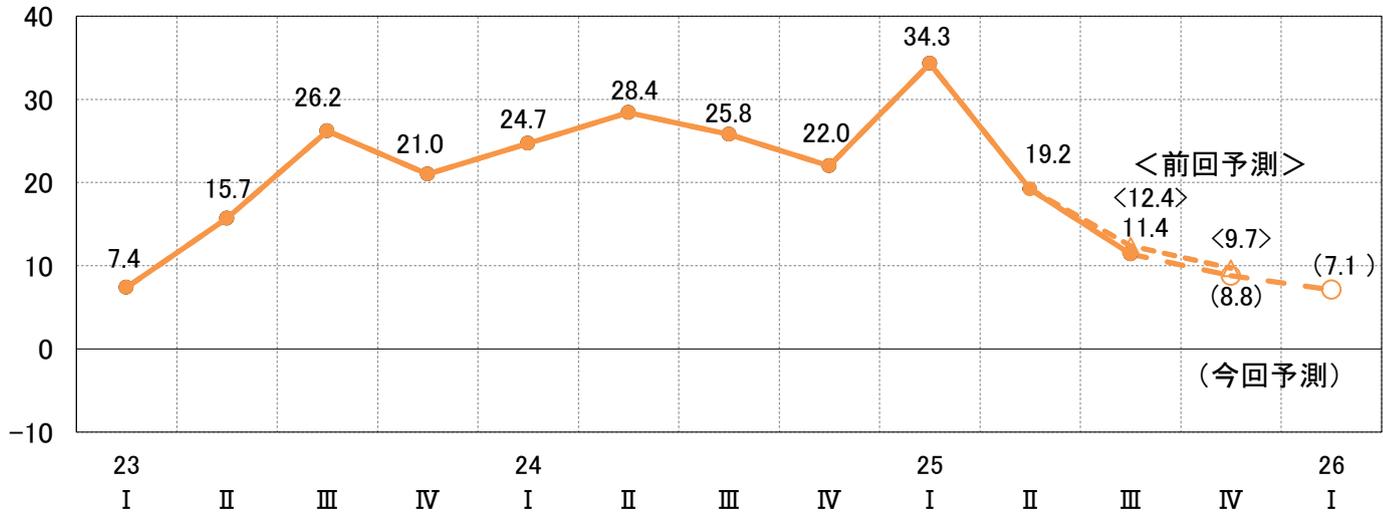
[6月]	1:悪い	2:さほど良くない	3:良い	D.I.(良い-悪い)
	2.6%	78.2%	19.2%	16.6
[今回]	1:悪い	2:さほど良くない	3:良い	D.I.(良い-悪い)
	3.3%	84.2%	12.6%	9.3

- 7.3P

(製造業)



(非製造業)



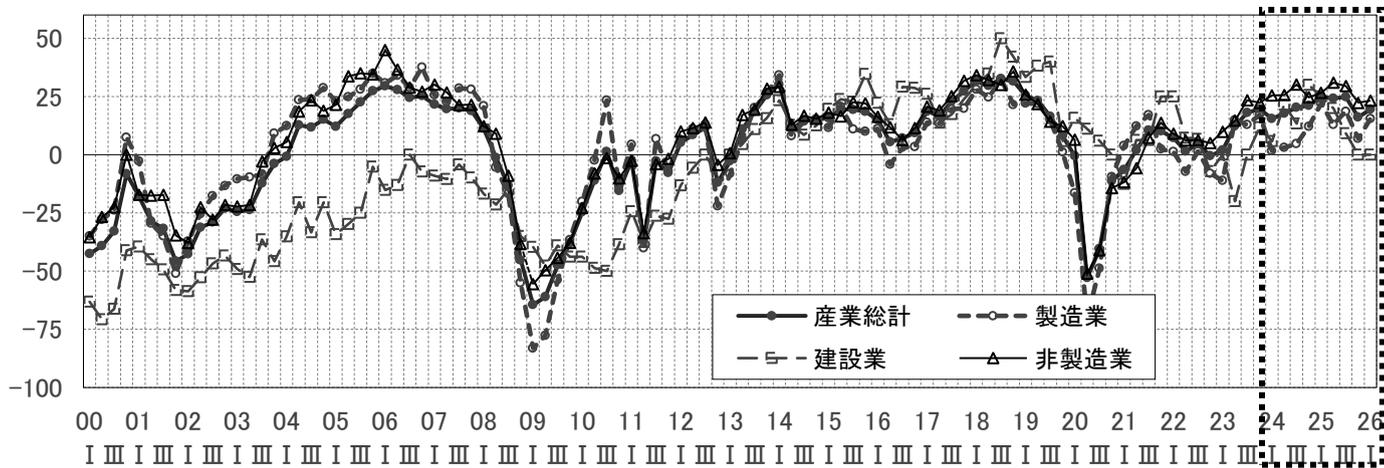
(建設業)



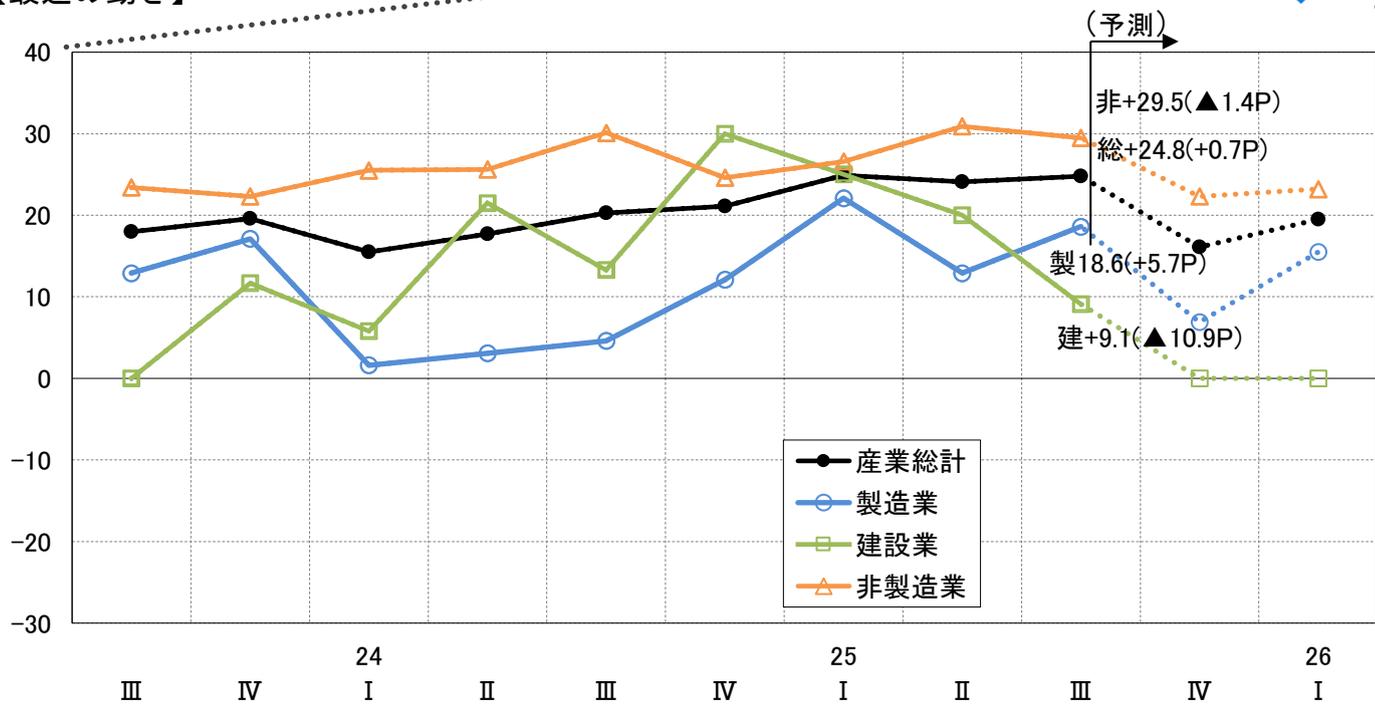
- ▶ 製造業の景況判断は、4－6月期の9.5から7－9月期は1.7とゼロに近い水準まで悪化した。非製造業(19.2→11.4)についても、先行きの不透明感や個人消費の伸び悩み、設備投資への慎重姿勢などから、全体的に景況判断が悪化しているものとみている。
- ▶ 今後の見通しについては、製造業・非製造業ともに悪化したのち低い水準で推移する見込み。製造業では、今後さらに悪化する見込みとなっている。見込み通りマイナスとなれば、2023年1－3月以来3年ぶりとなる。

(2) 業績判断

[現況判断:「良い」-「悪い」]



【最近の動き】



( )は前回差

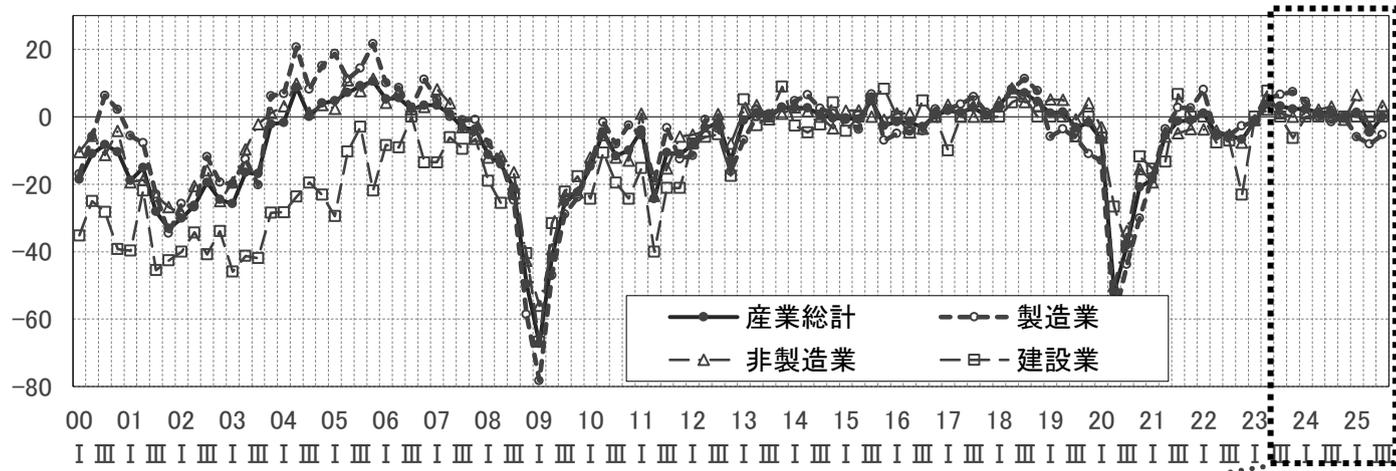
- ▶ 業績判断は、産業総計では概ね横ばい推移となった。
- ▶ 業種別では、製造業は前回比+5.7と改善し、非製造業では、横ばい推移となった。
- ▶ 今後はいずれの業種も悪化したのち、製造業では1-3月期に改善され、非製造業では横ばいとなる見通し。

【業績判断(D.I.)の内訳】

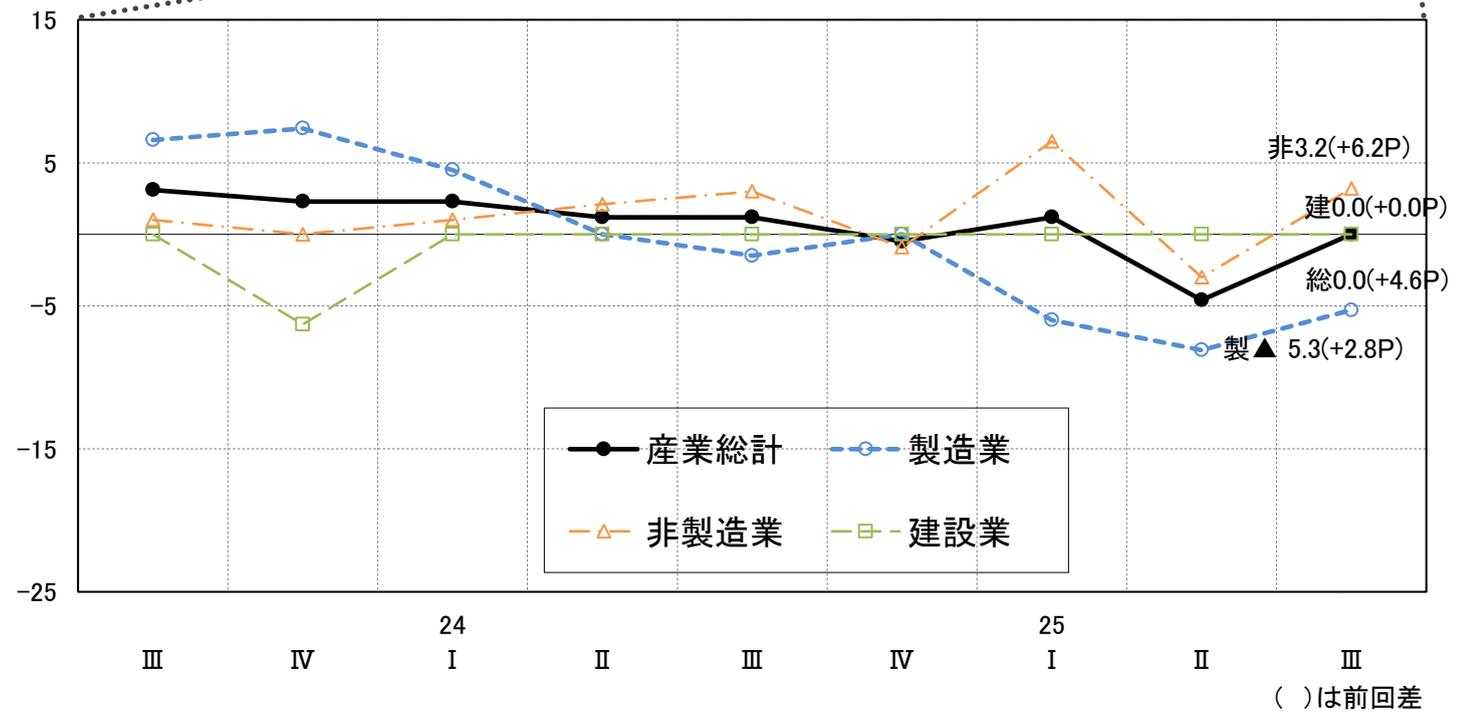
[6月]	1:悪い	2:さほど良くない	3:良い	D.I.(良い-悪い)
	3.2%	69.5%	27.3%	24.1
[今回]	1:悪い	2:さほど良くない	3:良い	D.I.(良い-悪い)
	2.7%	69.8%	27.5%	24.8

+ 0.7P

(3) 設備投資計画判断 [現況判断(3ヵ月前と比較して)：「積増し」-「縮小・繰り延べ」]



【最近の動き】



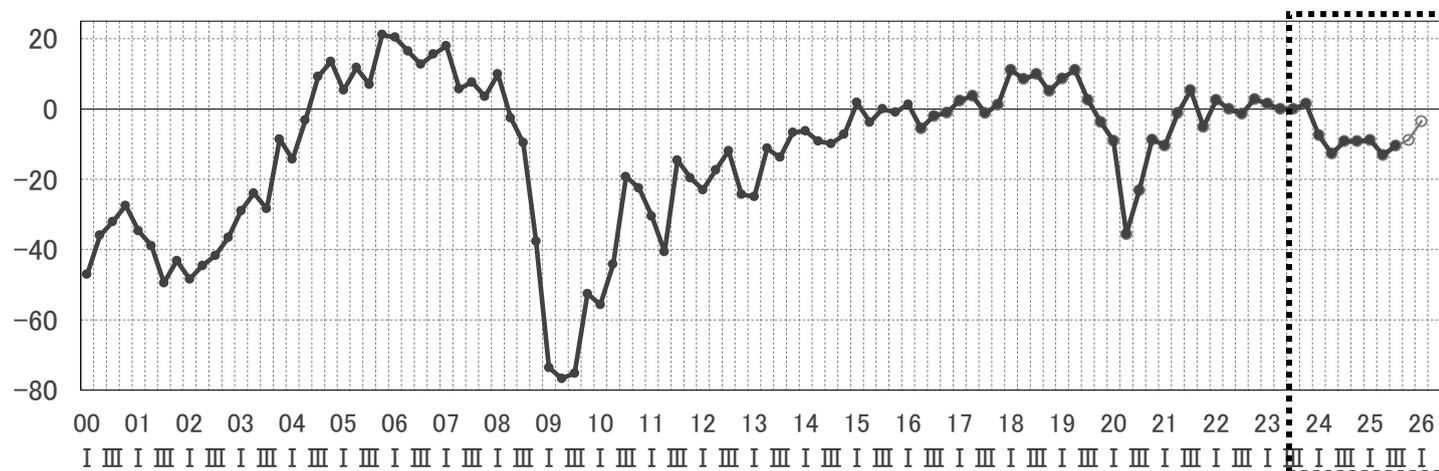
- ▶ 設備投資計画判断は、産業総計ではゼロとなった。
- ▶ 業種別では、製造業ではマイナスで推移する一方、非製造業はプラスとなった。

【設備投資計画判断(D. I.)の内訳】

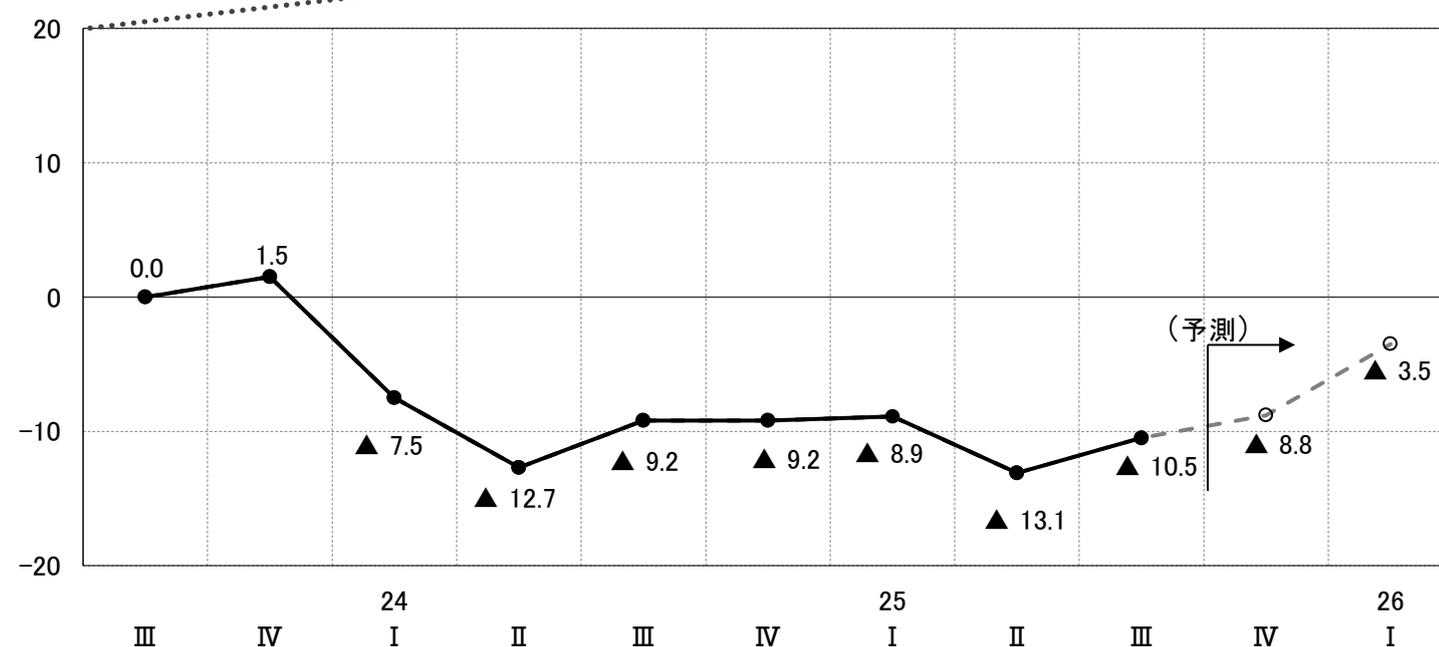
[6月]	1:縮小・繰延べ	2:変わらず	3:積増し	D.I.(積増し-縮小・繰延べ)	+ 4.6P
	8.0%	88.6%	3.4%	▲ 4.6	
[今回]	1:縮小・繰延べ	2:変わらず	3:積増し	D.I.(積増し-縮小・繰延べ)	←
	4.9%	90.2%	4.9%	0.0	

(4) 機械設備水準判断 (製造業)

[現況判断・見通し: 「不足」-「過剰」]



【最近の動き】



[現状] ▶ 機械設備水準判断は、▲10.5となった。

[今後] ▶ 来期以降は、過剰感は徐々に弱まっていく見通し。

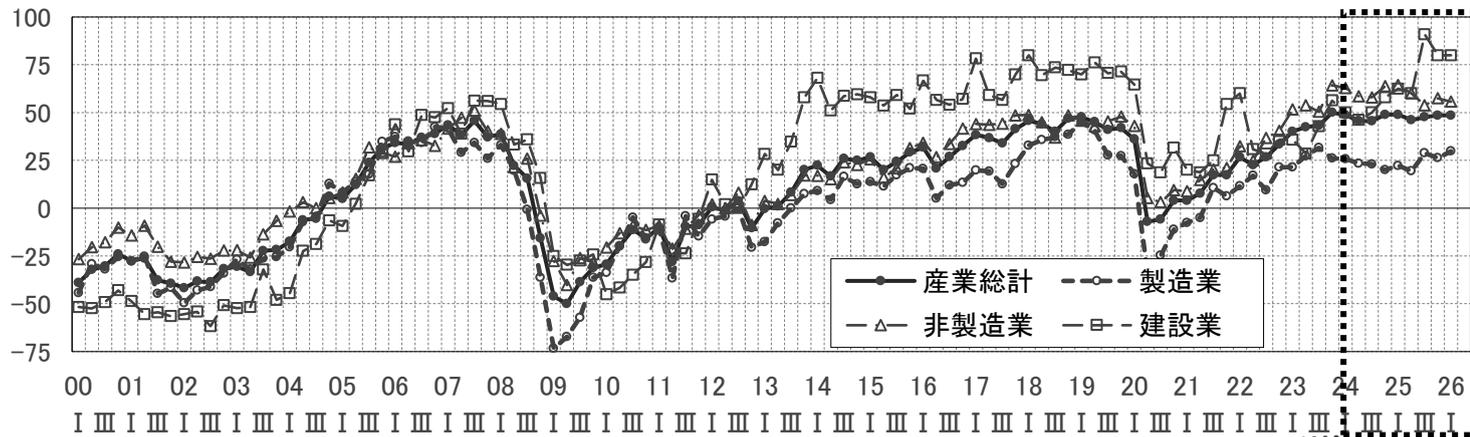
【機械設備水準判断(D. I.)の内訳】

	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)
[6月]	16.4%	80.3%	3.3%	▲13.1
[今回]	14.0%	82.5%	3.5%	▲10.5

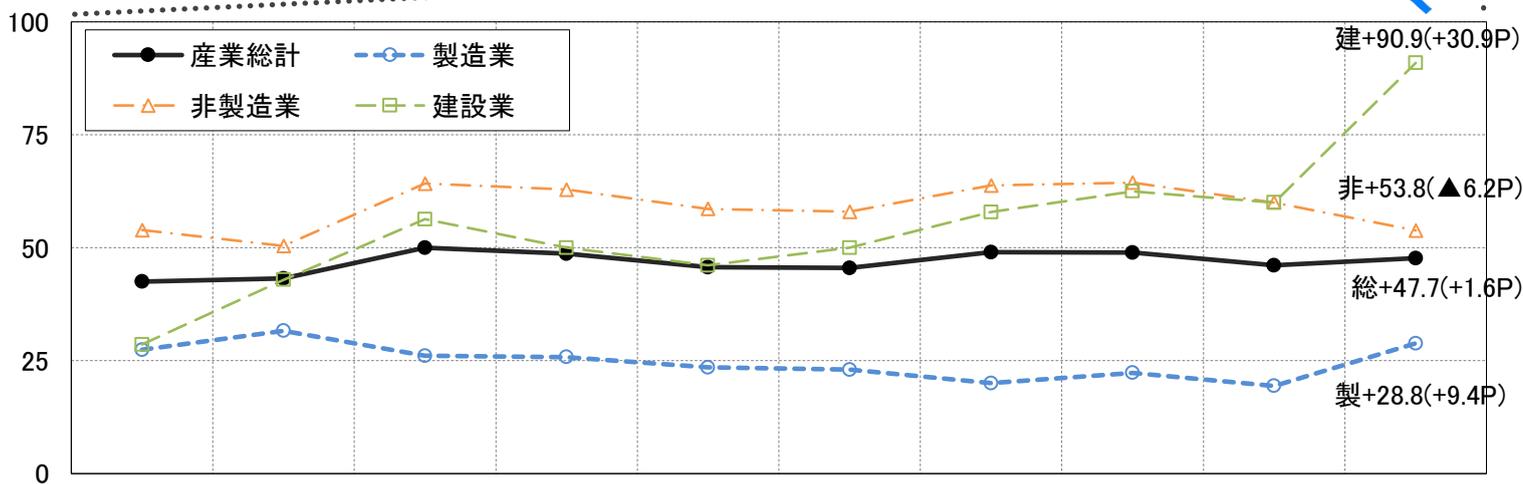
+ 2.6P

(5) 雇用判断

[現況判断:「不足」-「过剩」]



【最近の動き】



( )は前回差

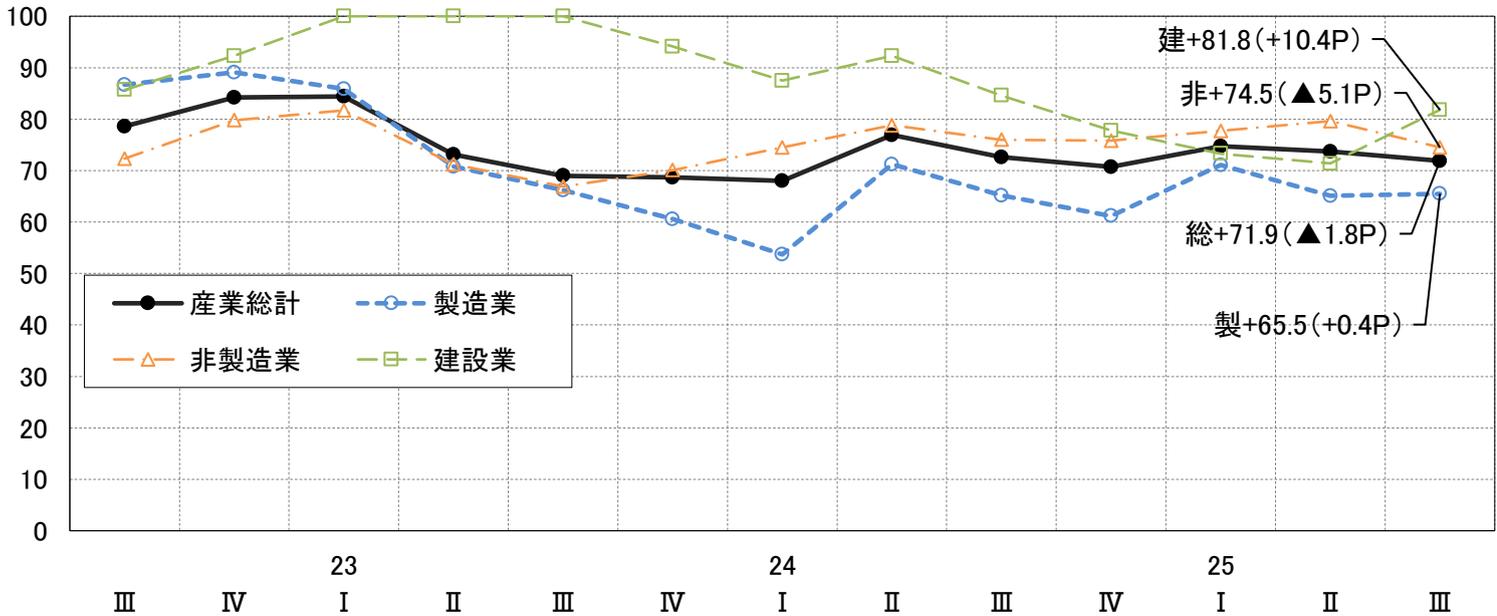
- ▶ 人手不足感は産業総計・製造業・非製造業で概ね横ばい推移となり、依然として人手不足感が強い。

【雇用判断(D. I.)の内訳】

産業	時期	1:过剩	2:適正	3:不足	D.I. (不足-过剩)	前回差
産業総計	[6月]	5.5%	42.9%	51.6%	46.1	
	[今回]	2.3%	47.7%	50.0%	47.7	+ 1.6P
製造業	[6月]	14.5%	51.6%	33.9%	19.4	
	[今回]	5.1%	61.0%	33.9%	28.8	+ 9.4P
非製造業	[6月]	0.0%	40.0%	60.0%	60.0	
	[今回]	0.9%	44.3%	54.7%	53.8	- 6.2P
建設業	[6月]	6.7%	26.7%	66.7%	60.0	
	[今回]	0.0%	9.1%	90.9%	90.9	+ 30.9P

(6) 仕入価格判断

[現況判断:「上昇」-「下落」]



( )は前回差

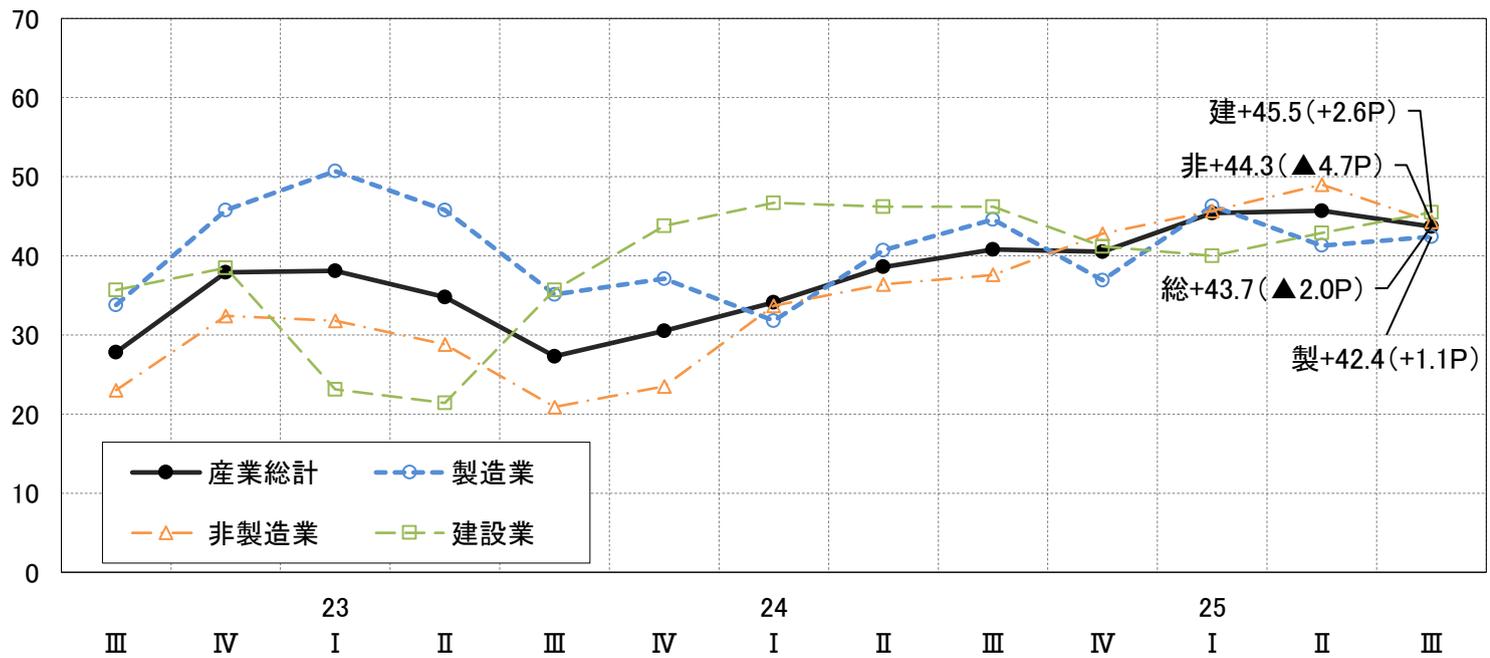
【仕入価格判断(D. I.)の内訳】

[6月]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I.(上昇-下落)
	76.6%	20.6%	2.9%	73.7
[今回]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I.(上昇-下落)
	73.7%	24.6%	1.8%	71.9

- 1.8P

(7) 販売価格判断

[現況判断:「上昇」-「下落」]



( )は前回差

【販売価格判断(D. I.)の内訳】

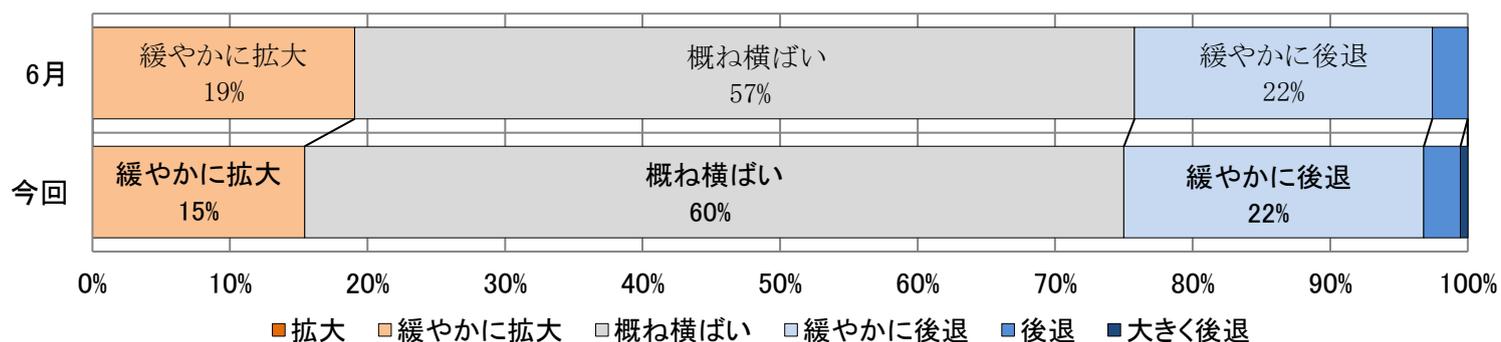
[6月]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I.(上昇-下落)
	48.6%	48.6%	2.9%	45.7
[今回]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I.(上昇-下落)
	48.5%	46.7%	4.8%	43.7

- 2.0P

- ▶ 仕入価格判断は、製造業では横ばい推移となり、非製造業では若干下落した。
- ▶ 販売価格判断は、製造業で若干の上昇となるも、非製造業では下落となった。

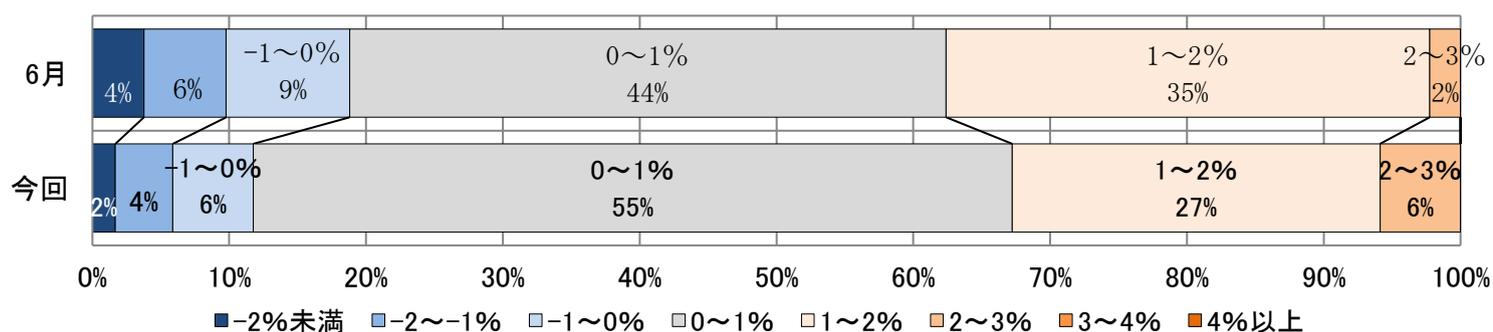
1. 日本経済の現状認識について

(1) 景気の現状について



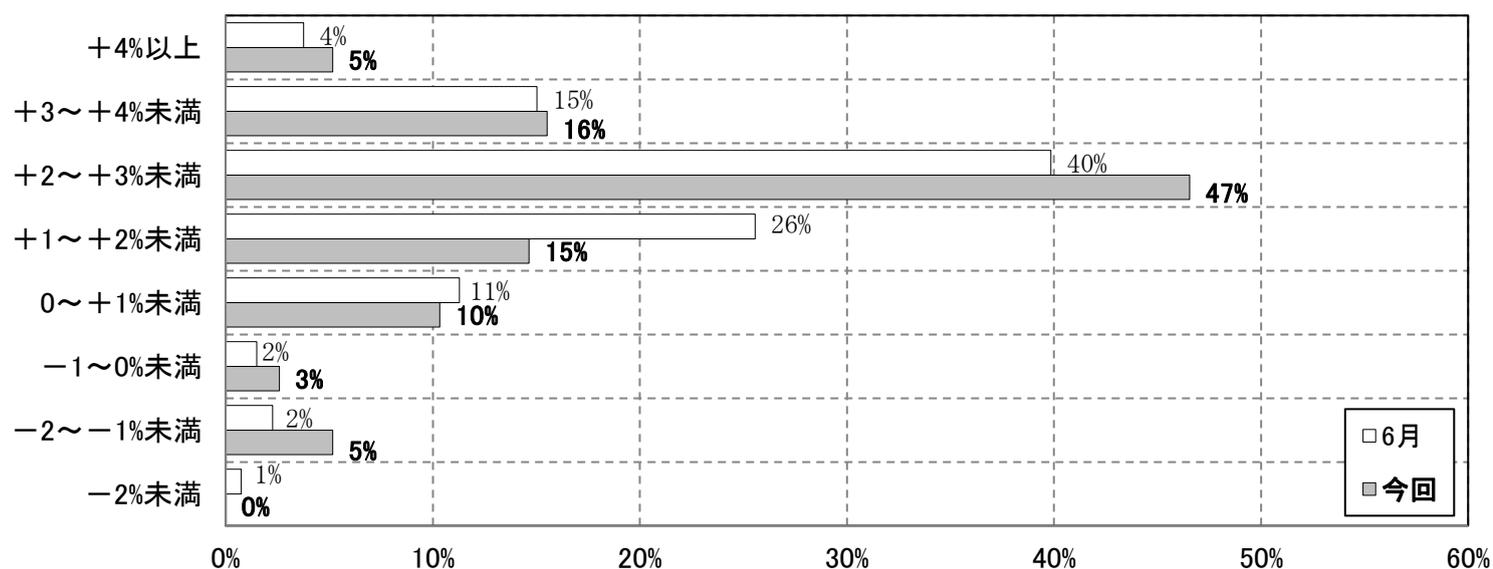
▶ 「緩やかに拡大」が減少した一方、「概ね横ばい」「大きく後退」が若干増加した。

(2) 2025年度の実質経済成長率（GDP）見通しについて



▶ 「-1%未満」、「1~2%」の割合が減少した一方、「0~1%」「2~3%」の回答が増加した。

(3) 2025年度末の物価見通しについて

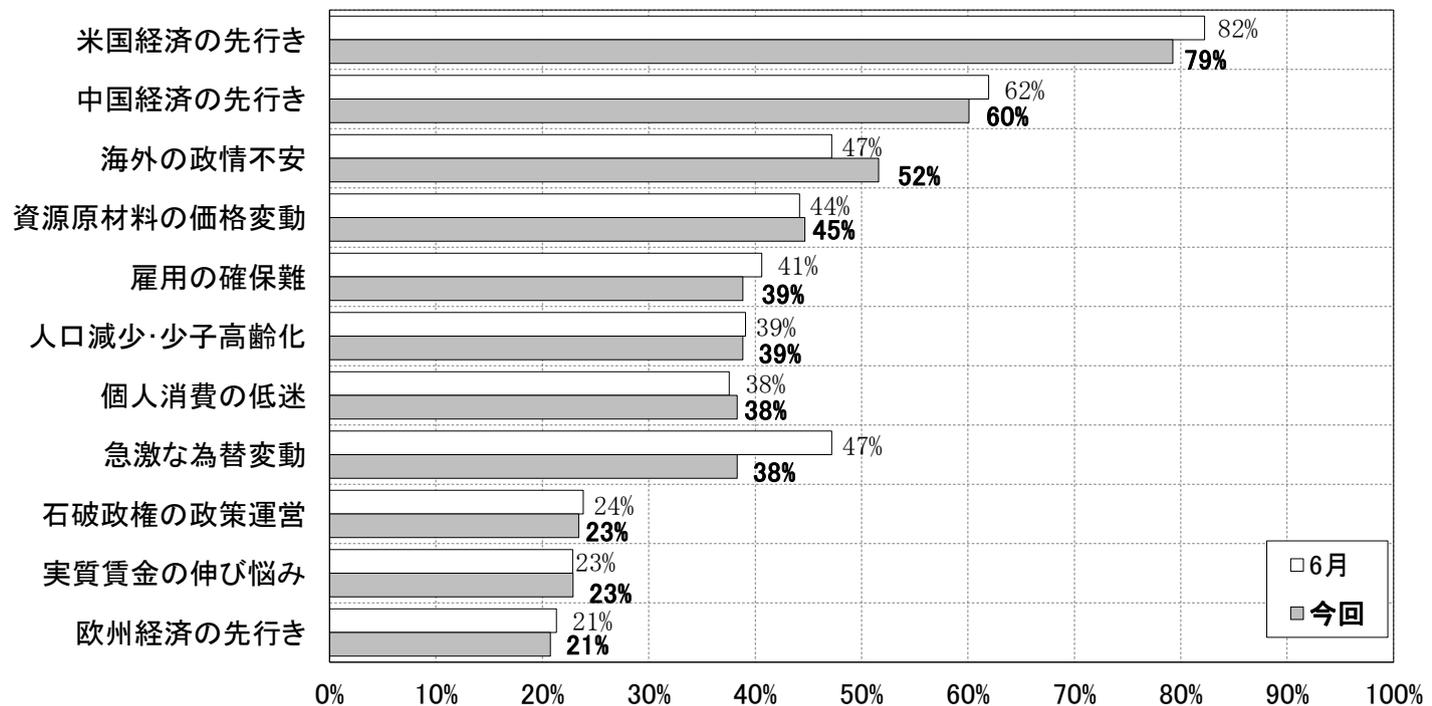


▶ 2025年度の物価見通しは、前回と比べ、「+1~+2%未満」を予想する割合が減少し、「+2~+3%未満」の割合が増加しており、物価見通しは全体的に高い上昇率を見込む企業が多い。

## 2. 景気先行きの懸念材料・期待材料について

### (1) 景気先行きの懸念材料 (上位10項目)

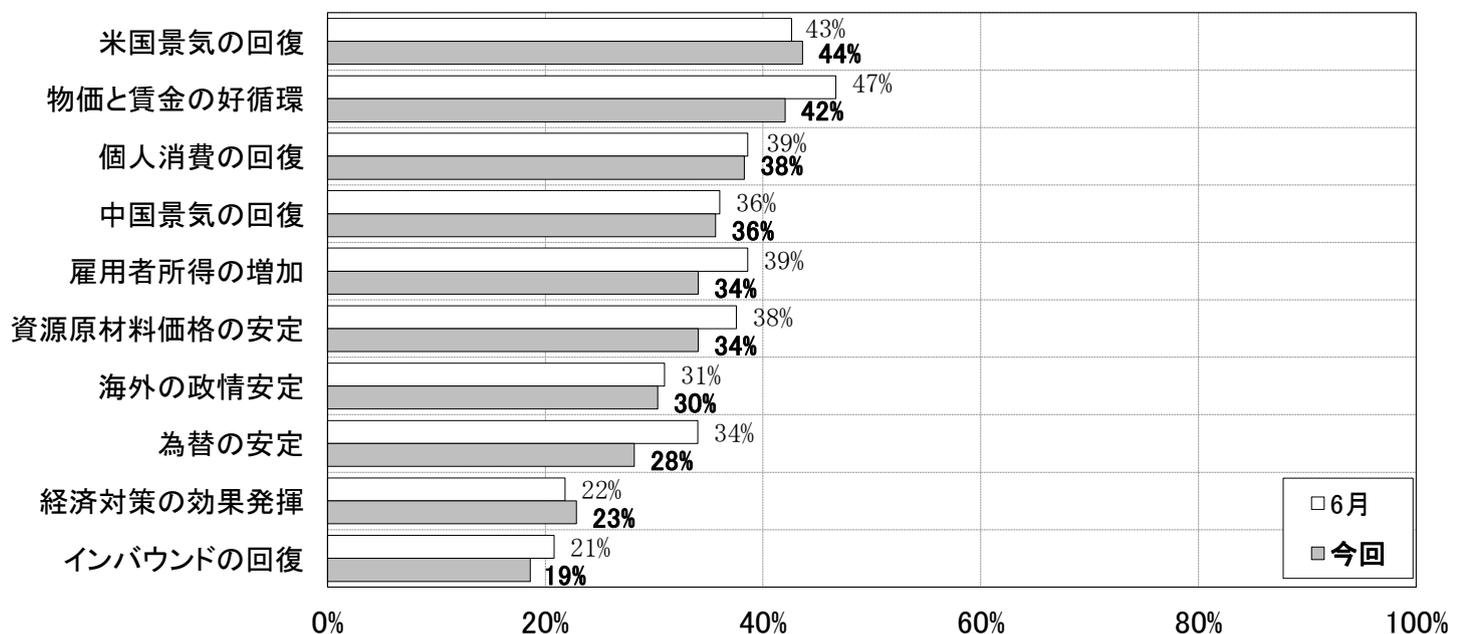
(複数回答)



- ▶ 前回同様、「米国経済の先行き」との回答が最も多い。また、「海外の政情不安」の回答が増加した一方、「急激な為替変動」の回答が減少した。

### (2) 景気先行きの期待材料 (上位10項目)

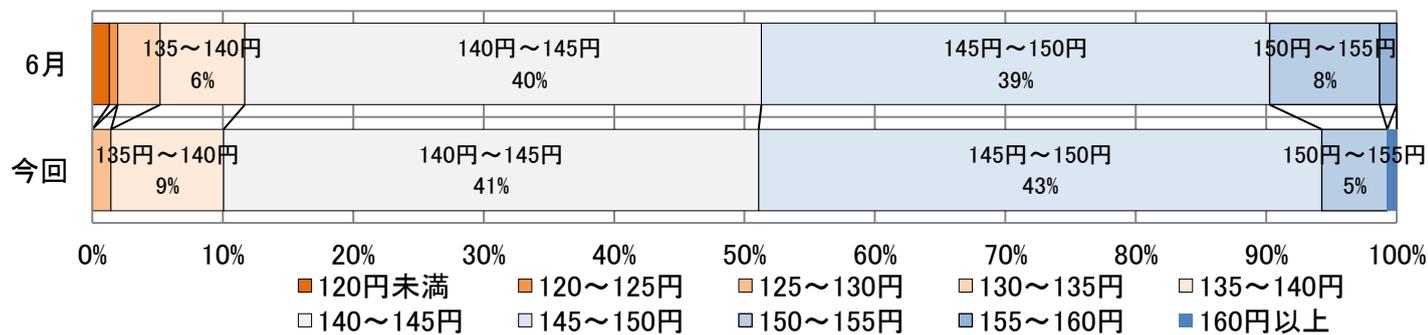
(複数回答)



- ▶ 前回2位であった「米国景気の回復」への期待が今回1位となり、「物価と賃金の好循環」の回答が減少し、今回2位となった。
- ▶ 「雇用者所得の増加」「資源原材料価格の安定」「為替の安定」の回答が減少した。また、「インバウンドの回復」が今回ランクインした。

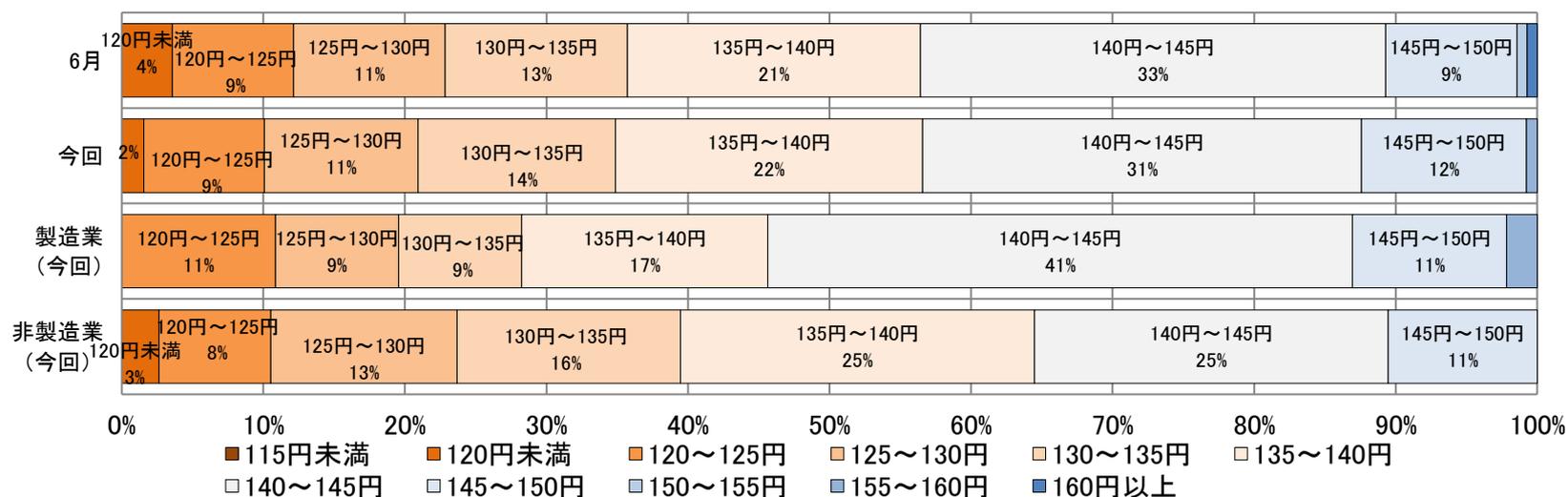
## フォーカス② 為替レートについて

### (1) 2025年度上期の業績予想の前提 対ドル・円レート〔銀行間直物〕



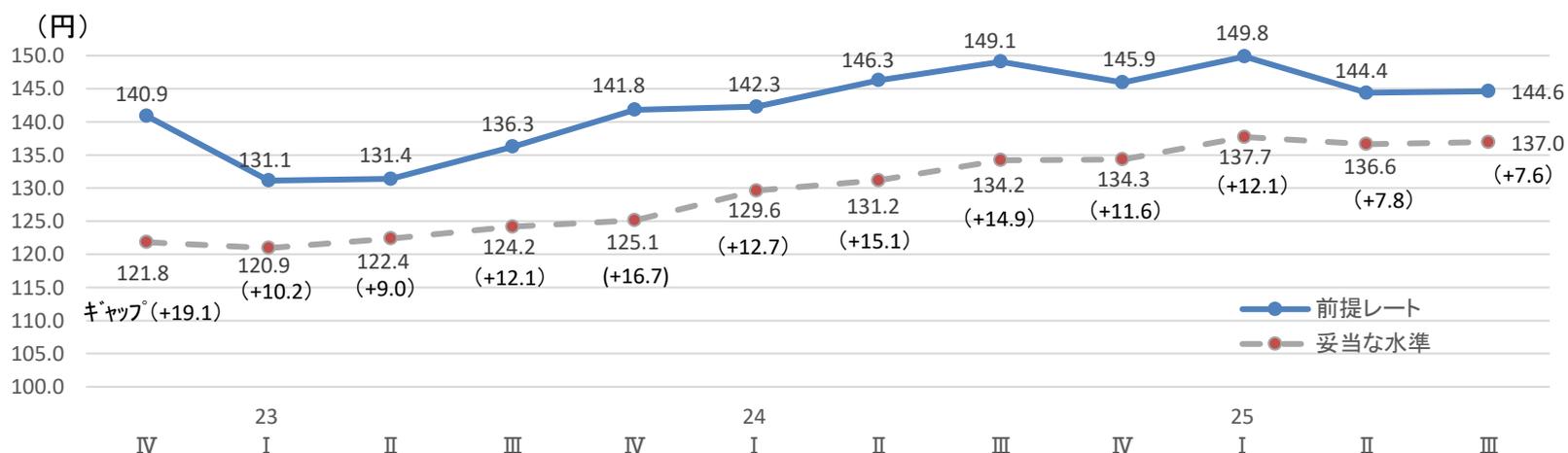
- ▶ 「135円未満」を前提とする割合が減少し、「135~140円」「145~150円」を前提とする割合が増加した。
- ▶ 「140~150円」を前提とする割合が約8割であり、全体的に足元の実勢レートに近い水準を前提とする企業が多い。

### (2) 為替レートの妥当な水準 対ドル・円レート



- ▶ 前回同様、「135~140円」「140~145円」との回答が過半を占める、足元の実勢レートより若干円高方向を妥当とする割合が高い。
- ▶ 業種別でみると、製造業の方が非製造業に比べ、円安方向を妥当な水準とする回答の割合が多い。

### (3) 業績予想の前提レートと妥当な水準の推移



(注) 数値は単純平均値、ギャップ( )は「前提レート」-「妥当な水準」の値

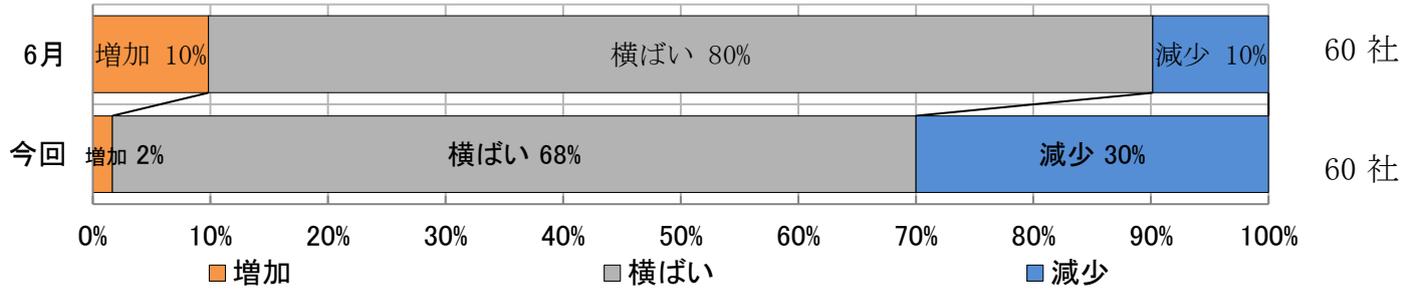
- ▶ 「業績予想の前提レート」「妥当な水準」とともに横ばい推移となり、ギャップに変化はない。

### フォーカス③

## 輸出の増減について

(1) 貴社の輸出の増減について（輸出を行う企業のみを対象）

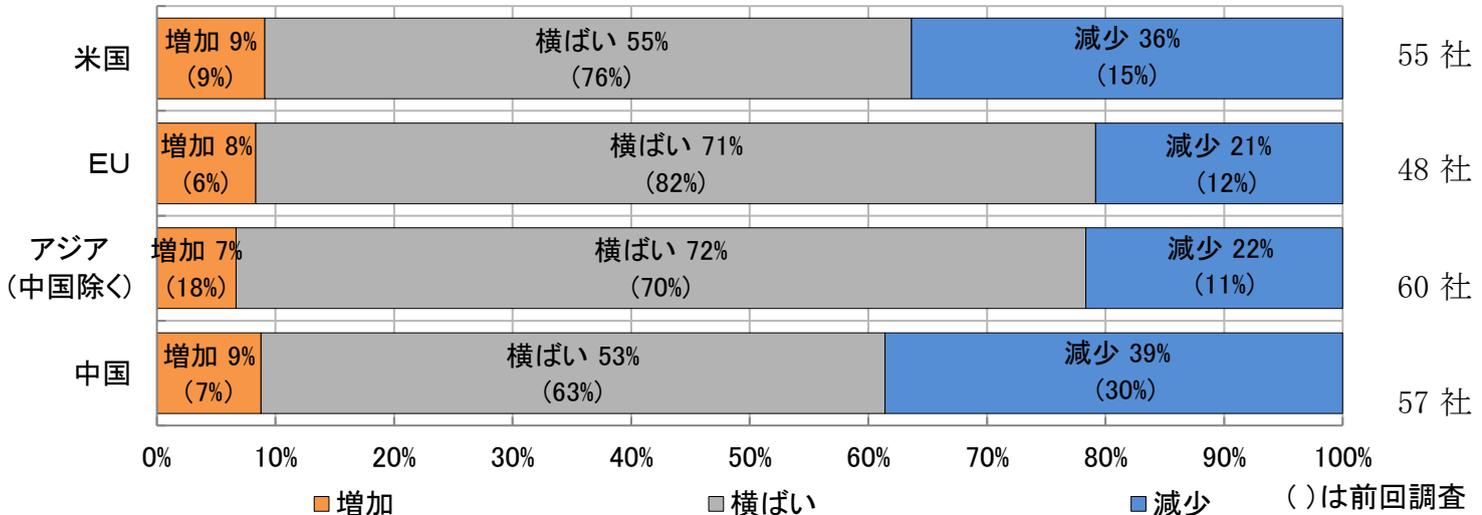
(回答社数)



- ▶ 前回と比較すると、「増加」「横ばい」の割合は低下し、「減少」の割合が上昇した。
- ▶ 輸出企業において、米国の関税政策の影響が顕在化しているものとみられる。

(2) 地域別輸出の増減

(回答社数)



- ▶ 前回と比較すると、いずれの地域においても「増加」ないし「横ばい」の回答が減少し、「減少」の回答が増加した。
- ▶ 特に、米国向けの「減少」の割合が2倍以上に増え、米国の関税政策による影響がうかがえる。

### フォーカス④

## 原油価格について

(1) 2025年度上期の業績予想の前提 原油価格〔通関（C I F）〕



- ▶ 業績予想の前提とする原油価格は、前回同様、「\$70~80」を前提とする割合が全体の6割程度を占める。
- ▶ 「\$60~70」「\$70~80」との回答増える一方、「\$80~90」の回答が減少した。

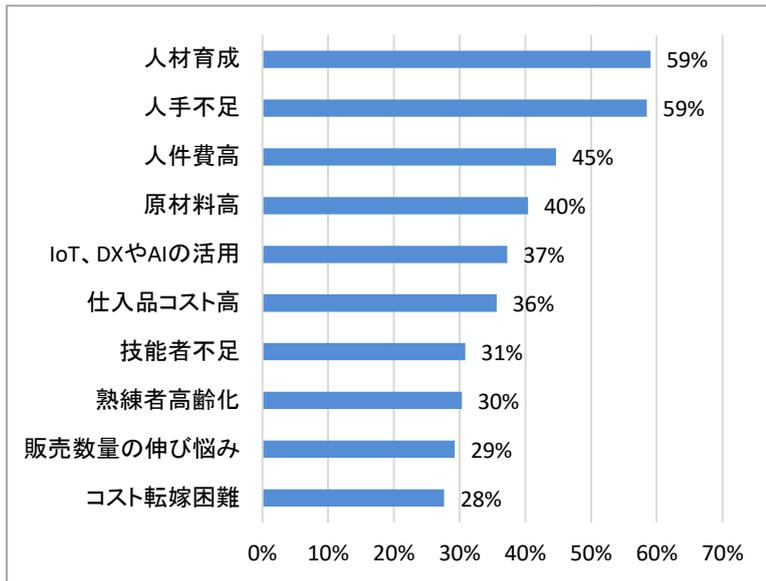
(参考)単純平均値 今回: \$ 80.5 前回: \$ 80.6

フォーカス⑤

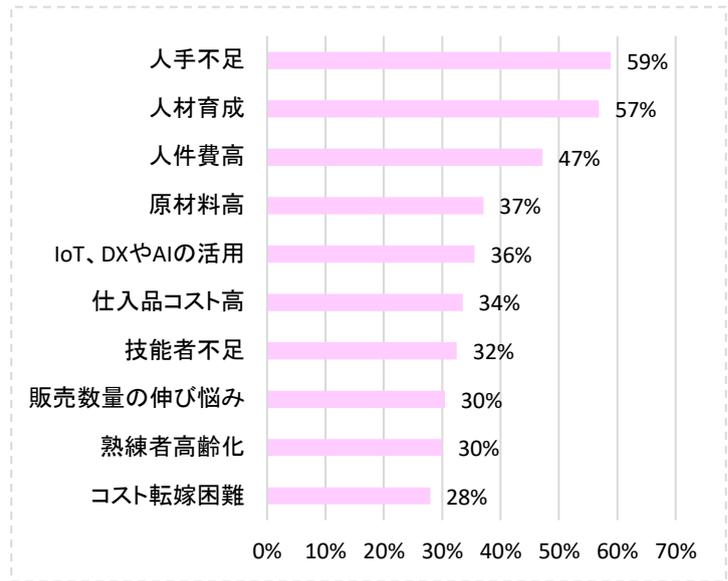
経営上の課題について

(1) 経営上の課題に該当するもの（産業総計 上位10項目）

（複数回答）

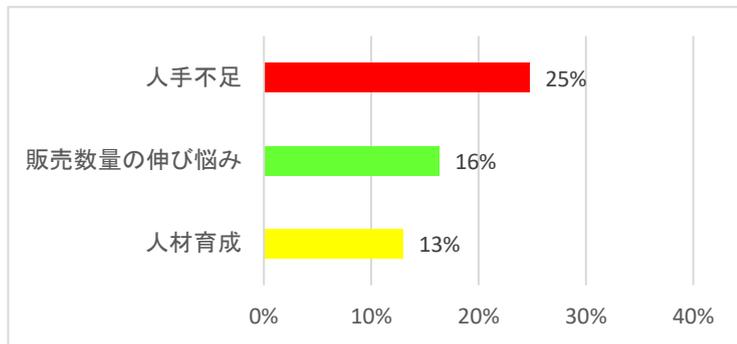


【参考・前回結果】

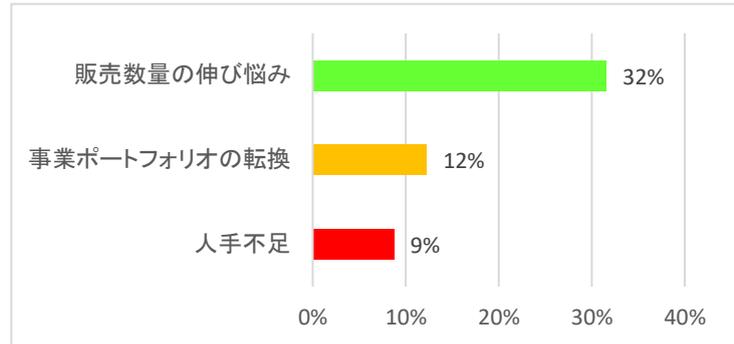


(2) そのうち最も大きな課題（上位3項目）

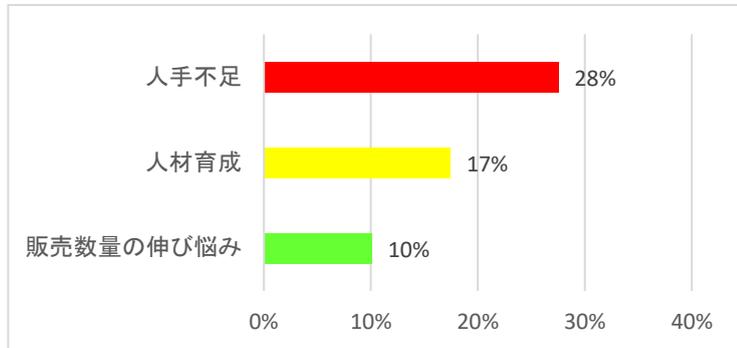
・産業総計(178社)



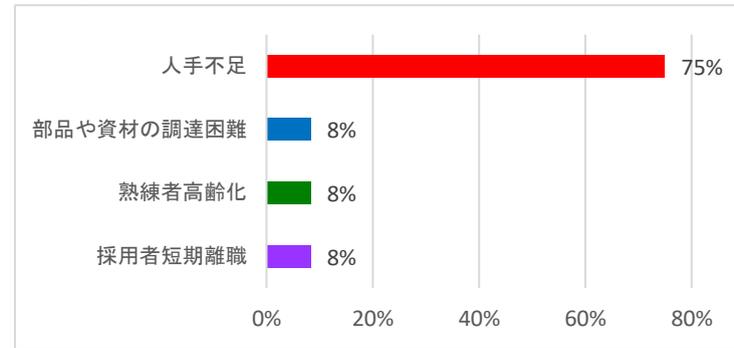
・製造業(57社)



・非製造業(109社)



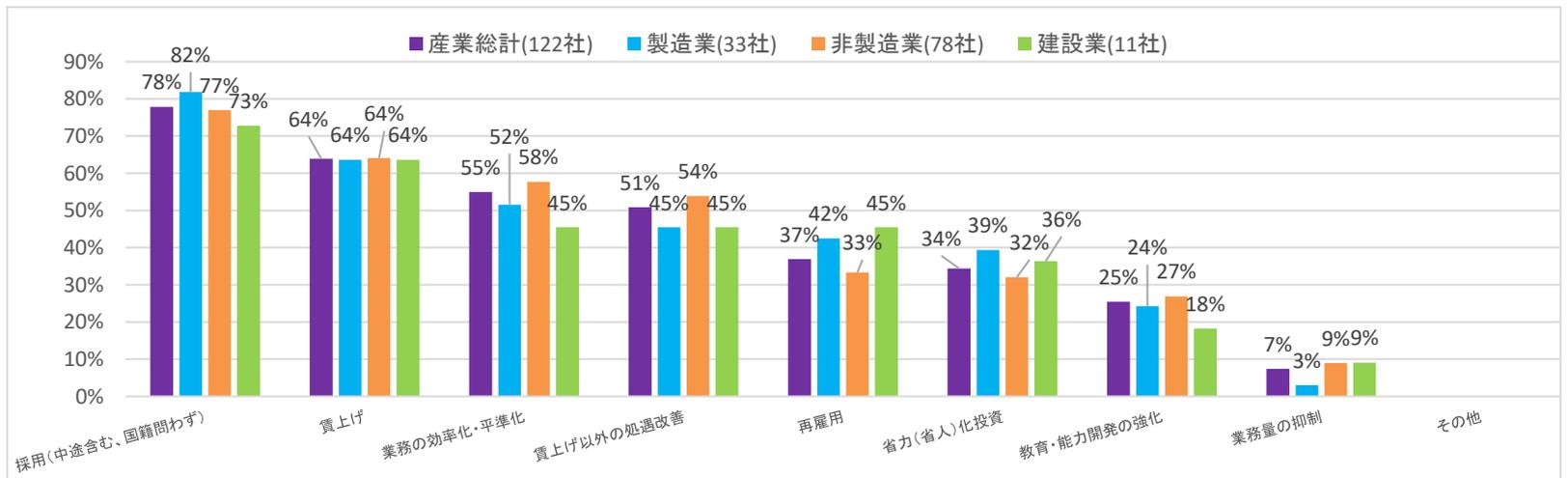
・建設業(12社)



- ▶ 経営上の課題は、産業総計では前回同様「人手不足」が最も多く、次いで「人材育成」、「人件費高」と人材に関する項目が上位を占めた。
- ▶ 最も大きな課題は、産業総計では前回同様「人手不足」が最も多い。業種別では、製造業は「販売数量の伸び悩み」が多く、非製造業・建設業では「人手不足」が最も多い。

### (3) 人手不足・技能者不足への対応策

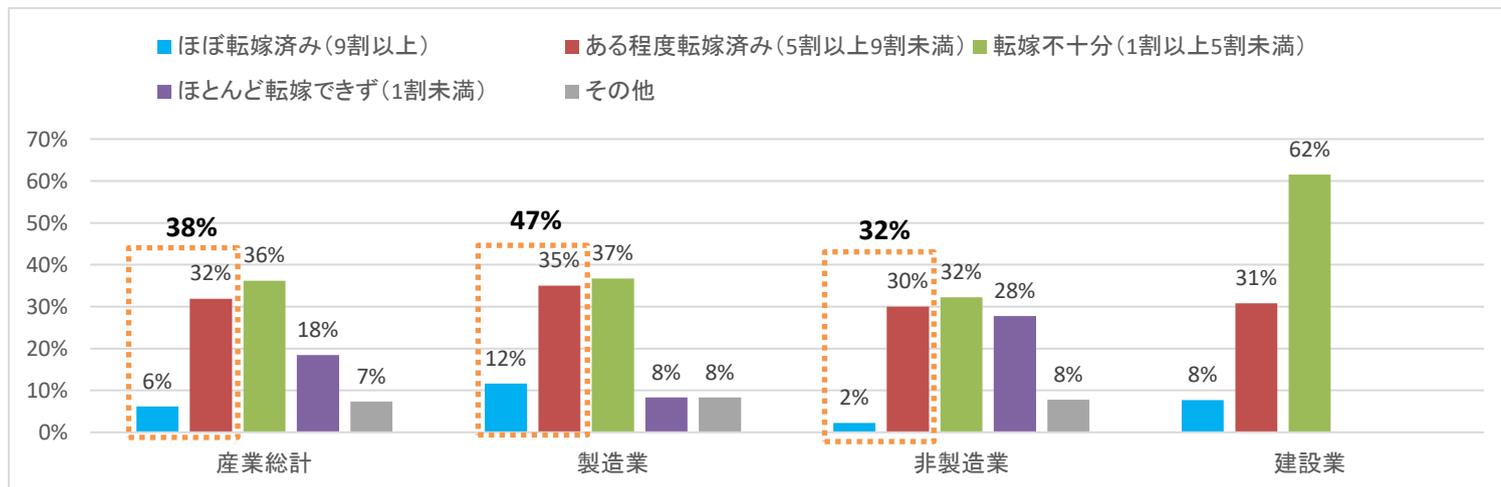
((1) で人手不足または技能者不足と回答した企業122社のみを対象) (複数回答)



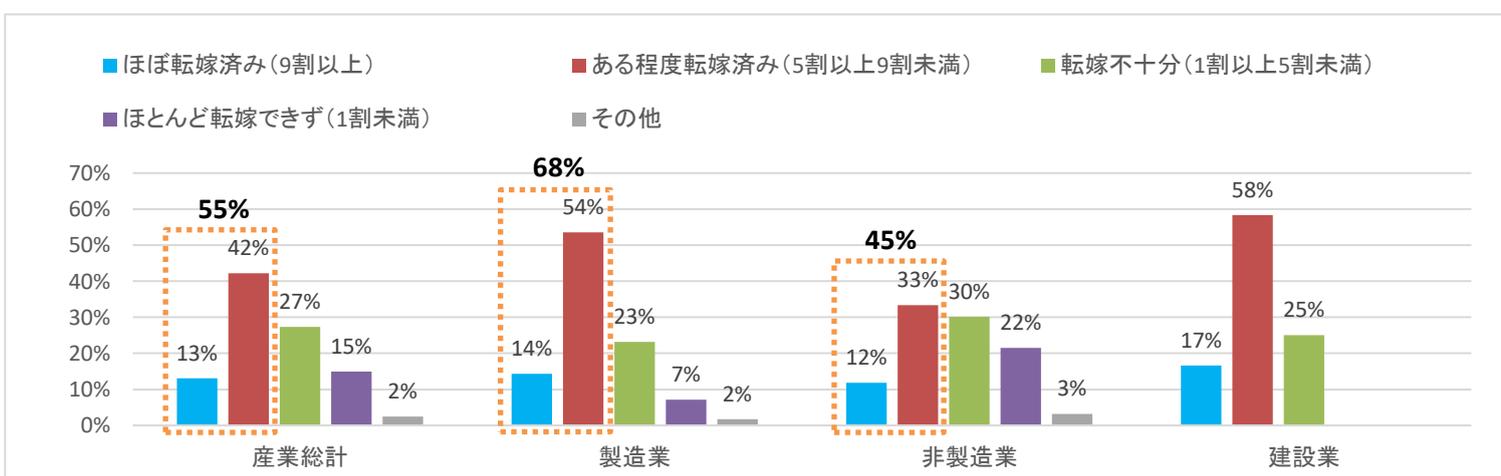
- ▶ 人手不足・技能者不足への対応策については、産業総計で「採用(中途を含む、国籍問わず)」が約8割と最も多く、次いで「賃上げ」が6割超と多い。
- ▶ 業種別では、製造業では、「採用」「再雇用」「省力(省人)化投資」が、非製造業では「業務の効率化・平準化」「賃上げ以外の処遇改善」といった回答が他の業種に比べ多い結果となった。

1. 人件費の上昇分の価格転嫁について

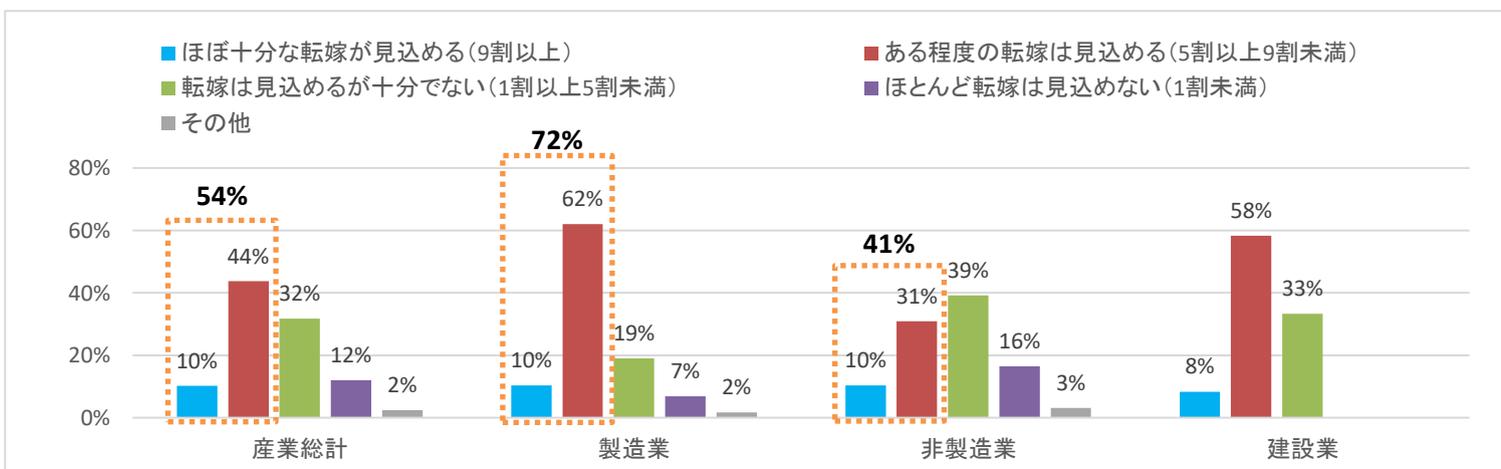
(1) 前回2024/6調査時点のこれまでの状況 (163社)



(2) これまでの状況 (今回調査、161社)



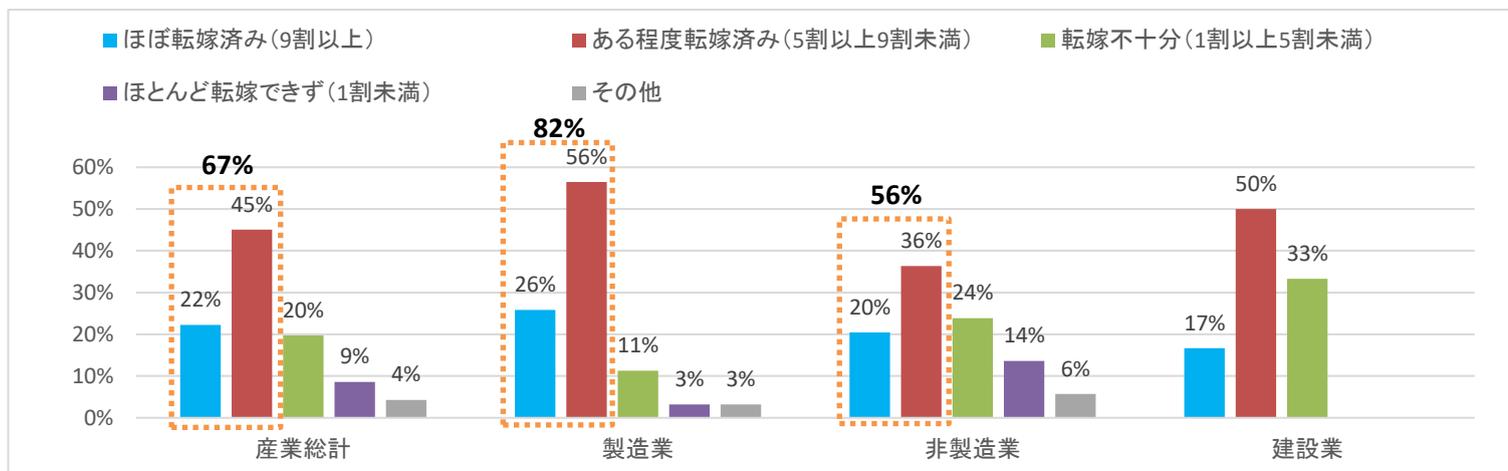
(3) 今後の見通し (今回調査、167社)



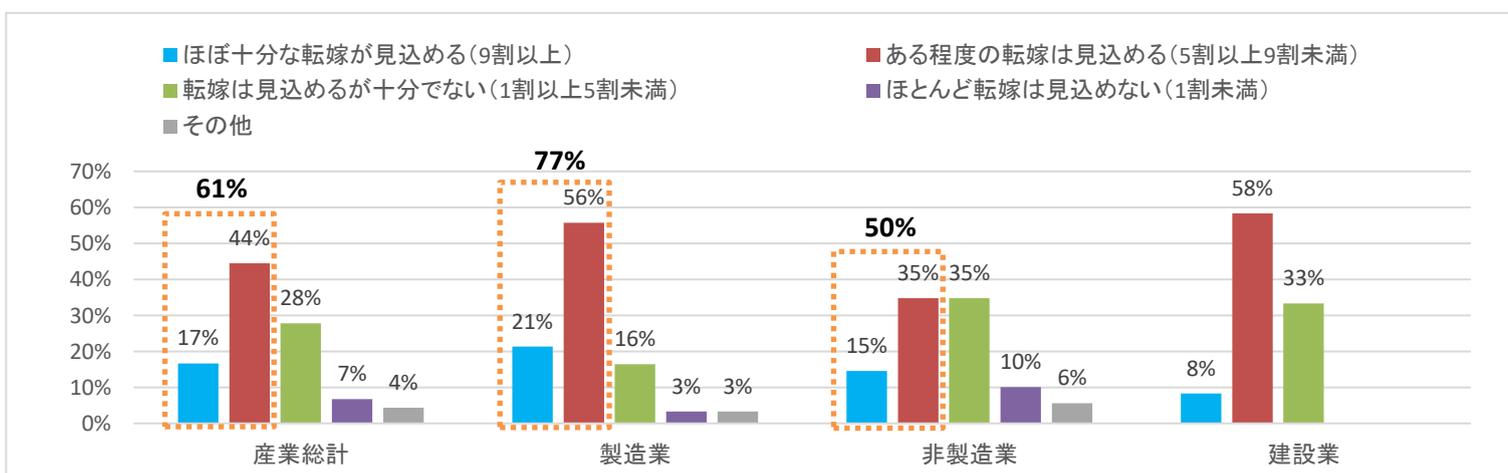
- ▶ これまでの状況について、2024/6調査との比較では、いずれの業種においても「5割未満の転嫁」との回答が減少し、「5割以上の転嫁」の回答が増加しており、人件費の上昇分の価格転嫁は徐々に進んでいるものとみられる。特に製造業では、今回調査で「5割以上の転嫁」と回答した割合は68%に増加している。一方、非製造業では45%にとどまっており、非製造業における人件費上昇分の価格転嫁が遅れている可能性がある。
- ▶ 今後の見通しについては、特に製造業で「5割以上の転嫁が見込める」との回答が他の業種と比べ多い。

## 2. 原材料価格の上昇分の価格転嫁について

### (1) これまでの状況（今回調査、162社）



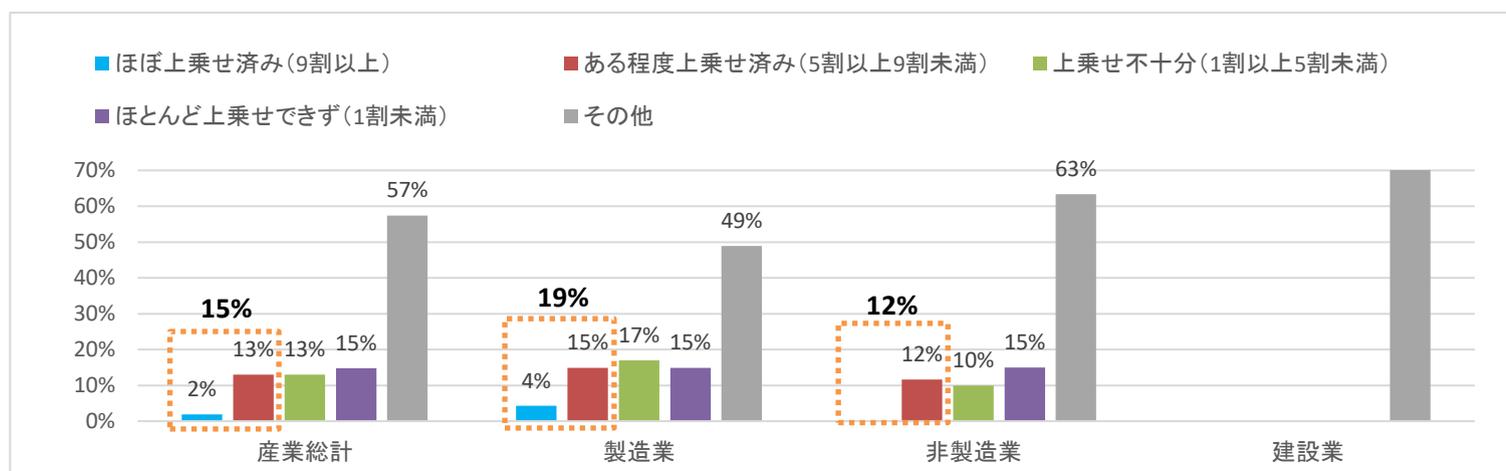
### (2) 今後の見通し（今回調査、162社）



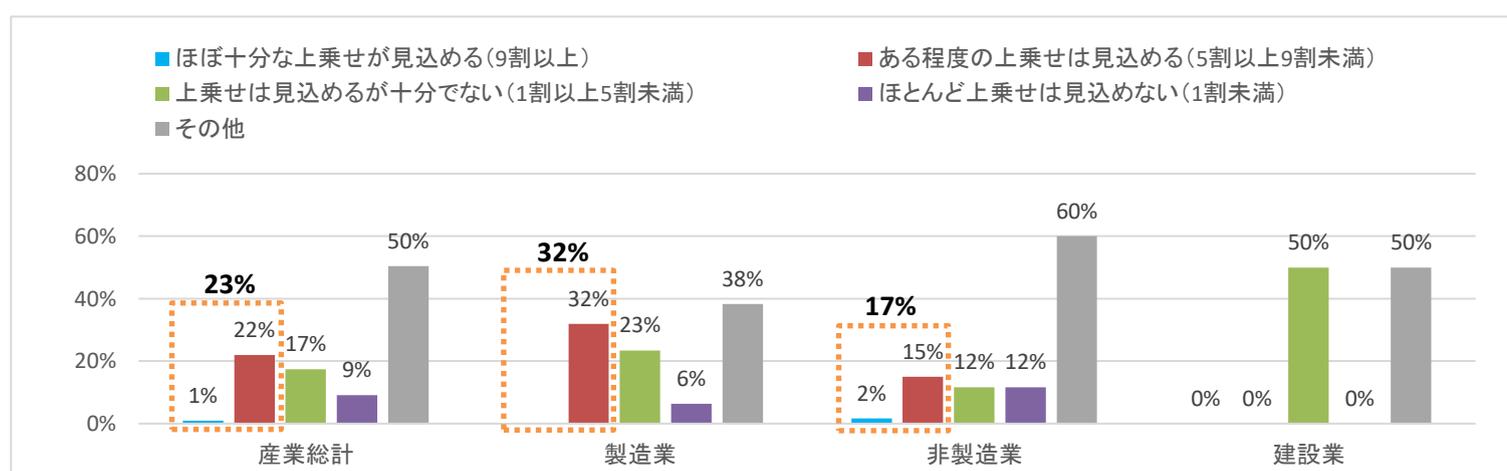
- ▶ 原材料価格の上昇分の価格転嫁について、産業総計では「5割以上の転嫁」との回答が67%と、価格転嫁は進んでいることがわかる。とりわけ製造業では、「5割以上の転嫁」との回答が非製造業と比べ高い。
- ▶ 今後の見通しについて、産業総計では「5割以上の転嫁が見込める」との回答が61%となった。業種別では、製造業では「5割以上の転嫁が見込める」の割合が77%と、非製造業に比べ価格転嫁が進んでいく見込み。
- ▶ 人件費と原材料価格の上昇分の価格転嫁を比べると、人件費上昇分の価格転嫁については、原材料価格上昇分の価格転嫁よりもやや遅れているようにみられる。

### 3. トランプ政権による追加関税分の現地販売価格への上乗せについて

#### (1) これまでの状況（今回調査、108社）



#### (2) 今後の見通し（今回調査、109社）

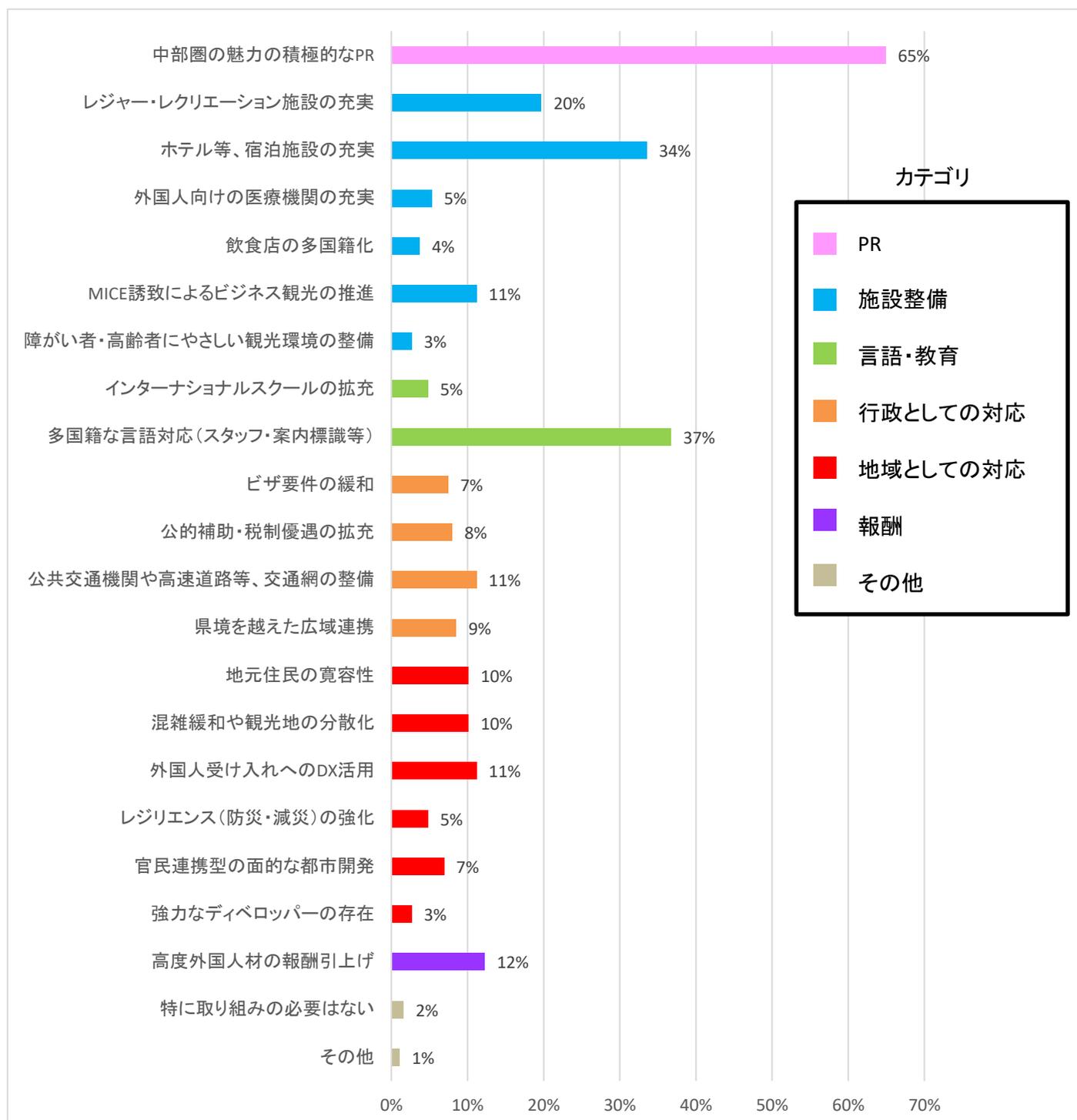


- ▶ これまでの状況については、産業総計では「5割以上の上乗せ」との回答は15%と現地販売価格へ上乗せしている企業は少ない。
- ▶ 今後の見通しについては、製造業では「5割以上の上乗せが見込める」との回答が32%と、これまでと比べ増え、製造業においては今後徐々に上乗せが進む見込みとの回答が多くなっている。
- ▶ その他の回答では、「交渉中」や「不明」「影響を見極めた上で対応」といった回答が多い。

フォーカス⑦

外国人観光客や高度外国人材の呼び込みについて

(1) 中部圏において、外国人観光客や高度外国人材の受け入れが課題となる中、どのような取り組みが必要だと思いますか。（特に重要だと思うもの3つまで選択）



- ▶ 「中部圏の魅力の積極的なPR」との回答が最も多く、次いで「多国籍な言語対応」「ホテル等、宿泊施設の充実」といった回答が多い。
- ▶ カテゴリ別では、「PR」が最も多いほか、「施設整備」や「言語・教育」についても重要度が高い結果となった。

## <参考①> 企業等の主な声

### 【業種別の声】

#### <輸送機械>

- ・世界的に販売は比較的堅調に推移。但し米国関税影響は収益下押し影響大
- ・懸念材料は、米国の景気動向、関税政策(今後変化あるか)、為替動向、中国の輸出規制影響等。
- ・米国経済が減速すると、為替相場は円高に振れる。アメリカの販売台数・為替・関税影響を受けることが最大のリスクである。

#### <自動車部品>

- ・労働力需給はひっ迫。社内での人財融通で対応。
- ・部材費などの高騰は下押し要因も、合理化・価格転嫁により業績影響は抑制。
- ・懸念材料:関税影響による世界経済・自動車市場の減速、中国市場での日系車両メーカー苦戦。
- ・追加関税についてはコスト増加が業績下押し要因になるが、顧客との丁寧な対話を通じ着実な価格転嫁を推進していく。

#### <電子部品>

- ・生成 AI 用サーバー向けの受注が好調に推移したことに加え、力強さには欠けるものの、パソコン及び汎用サーバー向け高機能 IC パッケージ基板の需要が緩やかな回復基調で推移した。
- ・高付加価値品 AI 向け製品の更なる成長が期待材料。一方、自動車部品については、中国の景気減速や米国の関税政策変更に起因する世界的な景気に対する不透明感から、自動車生産台数のグローバルな鈍化が懸念される。
- ・期初に関税率25%で影響額を算定したが、顧客との交渉・物流見直し等の施策を進めており、現時点で関税率15%適用による収益への影響を改めて精査・査定している段階。

#### <工作機械>

- ・2025年度は、期初に想定した為替レートに対して若干円安で推移しており、今後の業績の下支え(プラスインパクト)になると見込んでいる。
- ・機械系、電気・電子系の人材が不足しており、採用、育成が課題となっている。
- ・米国企業にとっては追加関税分がコストアップに繋がるため、中小企業を中心に設備投資に慎重な姿勢が強まっている。

#### <鉄鋼>

- ・自動車向け需要は中国BEV化進展による日系OEMシェア減でマイナス。半導体製造装置・産業機械向けの需要回復に期待も時期は少しずつ後ろ倒れ。
- ・自動車は地域別に濃淡あり、中国電動化急進による日系OEMシェアダウンが進行中。半導体シリコンサイクルの本格回復局面への適応に備える。
- ・トランプ関税の影響について、25年7—9月期売上における影響は軽微と想定も先行き不透明。

#### <繊維>

- ・輸入原料価格は下落傾向に転じたものの、国内用役価格の高止まり、人件費アップを背景に、引き続き価格転嫁が必要な状況。
- ・トランプ関税の影響については、しばらく不安定な動きが続くと想定する。為替は輸入原料のコストにも影響し、また急激な円高方向への変動は輸出採算にも影響するため、今後とも為替の動向と影響について注視していく。

#### <運輸>

- ・荷動きが比較的安定しており、売上・利益共に順調に推移している。
- ・関税については、現時点で業績に影響はない。今後の動向で顧客の輸出入に影響があれば、収支に影響がでる可能性は考えられる。

#### <不動産>

- ・建築工事のコストアップについては警戒を強めているが、現時点では具体的な影響額を把握することは難しいと考えている。

#### <広告>

- ・政権運営、対米政策等の影響はタイムラグをともなって広告収入への影響をもたらすため、注視している。

## 【地域別の声】

### <岐阜県>

- ・仕入れ価格高騰、人件費(最低賃金)上昇により八方塞がり感がある。結果として雇用のしにくさ、賃上げのしにくさにつながっている。(刃物・金属製品)
- ・輸出関係(間接)の仕事もあり先行きの不安感がついてまわる。(窯業・土石製品)
- ・経済の原則(景気上昇→賃金上昇)を無視した賃金の上昇政策は、長期的に求人減につながる。企業が省力化するか、それができない企業は市場から消えていく。(食料品)
- ・物価上昇に伴い個人消費が落ちてきている。政府は財政規律より積極財政に舵を切ってもらいたい。国内の個人消費が伸びないと中小企業は賃上げもままならない。(家具・装備品)
- ・中小、零細では賃上げ原資確保ができない中、人の確保、維持のために多少無理してでも賃上げを繰り返している。固定費増となり苦しさが増すばかりである。(プラスチック・その他製造業)

### <静岡県>

- ・トランプ関税の影響、物価上昇、低調な住宅投資などの懸念材料があり、一部に弱めの動きもみられるものの、製造業を中心とする設備投資の増加、個人消費の上向きなどが示す通り、全体的な景況感は緩やかな回復傾向。
- ・トランプ関税の影響については、足元受注が弱含んでおり、生産計画の下方修正や、調達先の変更といった間接的な影響の懸念あり。(輸送用機械部品)
- ・インバウンド客数は増えているが、物価高騰による旅行需要の伸び悩みや万博への流出、日本人出国者数の増加等を背景に、売上の伸びが鈍化。また、7月に日本で大災害が起きるといふ予言の影響で、同月は台湾や中国などからの予約が減少。(宿泊・観光)
- ・春から値上げに取り組むが、店頭価格の動きが鈍く、大手の価格改定は秋以降になる見通し。また中国製を中心とした輸入品について、トイレ紙ではまだ脅威となっていないが、ティッシュ、タオル紙等では、低価格帯品の輸入が拡大している模様。(製紙業)
- ・(期待材料)物価と賃金の好循環、製造業や情報サービス業における価格転嫁の進捗、インバウンド需要を追い風とした宿泊需要の回復、人手不足や環境対応を背景とした堅調な設備投資需要、治水工事や物流施設などの安定的な建設需要
- ・(懸念材料)物価高やエネルギー価格の高止まり、急激な為替変動、海外情勢の先行き懸念、米国トランプ政権の関税引上げ政策による影響、万博の開催による旅行需要の分散、住宅投資における法改正前の駆け込み需要の反動減

### <愛知県>

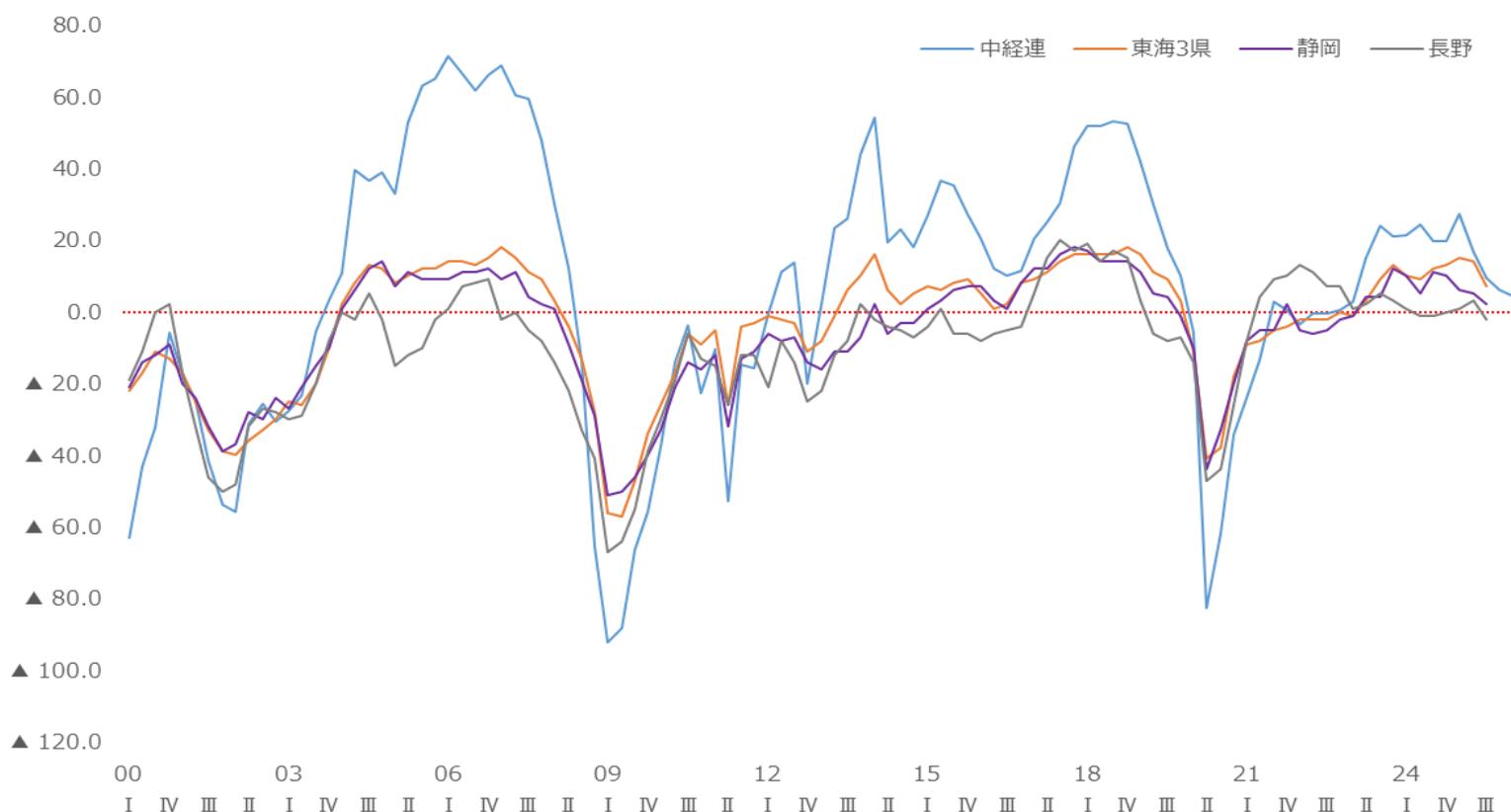
- ・自動車関連等の製造業は、輸出や生産を中心に概ね良好な状態を維持しており、全体として回復基調を継続。
- ・足元、トランプ関税と為替の影響については限定的。
- ・大まかな方向感について、米国の関税政策により米国での販売に一定の影響が生じることで、景気が一時的に減速する見通し。

<参考②> 時系列データ

		2024年		2025年		
		Ⅲ (7-9月)	Ⅳ (10-12月)	Ⅰ (1-3月)	Ⅱ (4-6月)	Ⅲ (7-9月)
<b>中部圏の景況感</b>						
景況判断(D. I.)	産業総計	19.6	19.8	27.3	16.6	9.3
	製造業	4.6	12.5	16.4	9.5	1.7
	非製造業	25.8	22.0	34.3	19.2	11.4
	建設業	35.7	30.0	25.0	26.7	30.0
業績判断(D. I.)	産業総計	20.3	21.1	24.9	24.1	24.8
	製造業	4.6	12.1	22.1	12.9	18.6
	非製造業	30.1	24.6	26.6	30.9	29.5
	建設業	13.3	30.0	25.0	20.0	9.1
設備投資計画判断(D. I.)	産業総計	1.2	-0.5	1.2	-4.6	0.0
	製造業	-1.5	0.0	-6.0	-8.1	-5.3
	非製造業	3.0	-0.9	6.5	-3.0	3.2
	建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
機械設備水準判断(D. I.)		-9.2	-9.2	-8.9	-13.1	-8.8
雇用判断(D. I.)	産業総計	45.5	49.0	48.9	46.1	48.6
	製造業	23.0	20.0	22.3	19.4	26.3
	非製造業	58.0	63.8	64.4	60.0	57.5
	建設業	50.0	57.9	62.5	60.0	80.0
仕入価格判断(D. I.)		72.6	70.7	74.7	73.7	71.9
販売価格判断(D. I.)		40.8	40.5	45.4	45.7	43.7
<b>景気の現状とGDP見通し(フォーカス①)</b>						
景気の現状	拡大	1%	1%	0%	0%	0%
	緩やかに拡大	34%	33%	37%	19%	15%
	概ね横ばい	51%	55%	51%	57%	60%
	緩やかに後退	12%	10%	9%	22%	22%
	後退	1%	1%	2%	3%	3%
	大きく後退	0%	0%	1%	0%	1%
	GDP見通し	-2%未満	4%	7%	3%	4%
	-2%~-1%未満	4%	4%	3%	6%	4%
	-1%~0%未満	7%	6%	5%	9%	6%
	0%~1%未満	41%	43%	34%	44%	55%
	1%~2%未満	37%	35%	48%	35%	27%
	2%~3%未満	5%	6%	6%	2%	6%
	3%~4%未満	2%	1%	1%	0%	0%
	4%以上	0%	0%	0%	0%	0%
<b>為替レート(フォーカス②)</b>						
業績予想の前提(対ドル・円レート)						
	120円未満	1%	1%	0%	1%	0%
	120~125円未満	1%	0%	0%	1%	0%
	125~130円未満	0%	1%	0%	0%	1%
	130~135円未満	1%	2%	1%	3%	0%
	135~140円未満	5%	4%	1%	6%	9%
	140~145円未満	17%	31%	10%	40%	41%
	145~150円未満	30%	41%	37%	39%	43%
	150~155円未満	19%	19%	42%	8%	5%
	155~160円未満(2024年Ⅱ期まで155円以上)	24%	1%	8%	1%	0%
	160円以上(2024年Ⅲ期より追加)	2%	0%	1%	0%	1%
想定レートと妥当な水準(単純平均値 円/\$)						
	想定レート	149.1	145.9	149.8	144.4	144.7
	妥当な水準	134.2	134.3	137.7	136.6	137.0
<b>輸出の増減(フォーカス③)</b>						
輸出の増減	増加	13%	9%	13%	10%	2%
	横ばい	69%	64%	58%	80%	68%
	減少	19%	27%	28%	10%	30%
米国	増加	16%	13%	18%	9%	9%
	横ばい	70%	65%	68%	76%	55%
	減少	14%	21%	14%	15%	36%
EU	増加	9%	7%	8%	6%	8%
	横ばい	72%	73%	78%	82%	71%
	減少	19%	20%	15%	12%	21%
アジア(除く中国)	増加	18%	11%	14%	18%	7%
	横ばい	58%	65%	64%	70%	72%
	減少	24%	25%	22%	11%	22%
中国	増加	10%	4%	4%	7%	9%
	横ばい	48%	44%	52%	63%	53%
	減少	43%	53%	44%	30%	39%
<b>原油価格について(フォーカス④)</b>						
業績予想の前提(通関(CIF)) 単純平均値(\$)		88.9	89.5	83.5	80.6	80.5

### <参考③> 日銀短観(東海3県、静岡、長野)と中経連景況調査における景況判断D.I.の長期推移

図表 日銀短観(東海3県、静岡、長野)と中経連景況調査における景況判断D.I.の長期推移(全規模・全産業)



(資料) 本会アンケート調査  
 日本銀行 名古屋支店「東海3県の短観結果 時系列データ 判断項目データ」(2025年7月1日)  
 日本銀行 静岡支店「短観長期時系列データ 業況判断D.I.」(2025年7月1日)  
 日本銀行 松本支店「短観 長期時系列データ 判断項目」(2025年7月1日)

(注1) 本会アンケート調査と日本銀行各支店「短期経済観測調査(短観)」は調査対象企業が異なる。  
 (注2) 日本銀行短観調査は、定期的な調査対象企業の見直し等によりデータの不連続が生じる。  
 調査対象企業の見直しを行なった際は、新旧両ベースの計数が存在するが、時系列データにおいては、原則として旧ベースの計数。